

令和8年度当初予算案における主な事業

令和8年2月



新 潟 県

目 次

知 事 政 策 局	1
総 務 部	5
環 境 局	10
防 災 局	12
福 祉 保 健 部	15
産 業 労 働 部	28
観光文化スポーツ部	40
農 林 水 産 部	46
農 地 部	54
土 木 部	56
交 通 政 策 局	61
教 育 委 員 会	67
警 察 本 部	73

※凡例

新：新規

拡：拡充（制度の拡充や新たな取組の追加、支援対象の拡大）

「重要課題との関係」欄

I	子育てに優しい社会の実現	IV	国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進
II	持続可能で暮らしやすい地域社会の構築	V	脱炭素社会への転換
III	高い付加価値を創出する産業構造への転換	VI	デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等

※最も関連する項目は◎、当該項目以外で関連する項目は○としています。

知 事 政 策 局

1 将来の人口定常化に向けた取組

人口減少問題対策推進事業

オール新潟で人口減少対策を推進するため、新潟県人口減少問題対策推進県民会議を開催する。	当年度	2,200 千円					
	前年度	2,237 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

新 若者・女性から選ばれる新潟の魅力発信事業

県内外の若者や女性を主なターゲットとした東京ガールズコレクションを活用し、本県産業や観光・文化等の魅力を効果的に発信する。	当年度	31,800 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

「選ばれる新潟」魅力発信事業

本県が選ばれる地域となるよう、総合情報サイト等の活用により、主に首都圏の若年層に本県の魅力を継続的・効果的に発信するとともに、県民による本県の魅力発信を促進する「新潟※(コメジルシ)プロジェクト」により、本県への愛着や誇りを醸成する取組を推進する。	当年度	38,039 千円					
	前年度	38,662 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

にいがた鮭プロジェクト推進事業

就職時や将来的なUターンを促進するため、県外に転出した若者と新潟をつなぐ官民連携の「にいがた鮭プロジェクト」を推進する。	当年度	3,000 千円					
	前年度	3,200 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

2 男女平等・共同参画社会の実現に向けた取組

新 ジェンダーギャップ解消プロジェクト事業

若者や女性に選ばれる新潟県を実現するため、新たに、地域住民や地元企業等におけるジェンダーギャップ解消に取り組む市町村を支援する交付金を創設する。	当年度	30,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

拡 選ばれる企業×女性活躍推進事業

県内企業の女性活躍を推進するため、新たに、国の「えるぼし認定」に必要な「一般事業主行動計画」の策定を支援するなど、「えるぼし認定」の取得を目指す企業への支援を強化するとともに、女性活躍の理解促進に向けたトップセミナー等を実施する。	当年度	19,119 千円					
	前年度	16,389 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度普及促進事業							
県内企業の多様で柔軟な働き方や女性活躍の取組を推進するため、「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業(Ni-ful 企業)」認定制度の周知及び普及促進を図るとともに、特に優れた取組を実施している企業の知事表彰や優良・先進事例の積極的情報発信を行う。	当年度	2,187 千円					
	前年度	3,500 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

女性に魅力ある職場づくり支援事業							
「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業(Ni-ful 企業)」に対して、女性の採用や職域の拡大に向け、女性が働きやすく、魅力ある職場づくりの取組を支援する。	当年度	61,800 千円					
	前年度	61,800 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

女性のつながりサポート事業							
様々な困難や不安を抱える女性を専門の相談窓口や適切な支援につなげるため、相談・支援従事者向け研修を実施するほか、相談窓口の周知や相談支援対象者の掘り起こし等を行う。	当年度	8,311 千円					
	前年度	8,311 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

大学生のための経営リーダー人材育成事業							
男女が共に県内で広く活躍できるよう、県内の大学及び企業と連携し、経営者等による講義を通じて、大学生に県内企業の魅力を伝えるとともに、将来のキャリアビジョンの明確化を図る。	当年度	900 千円					
	前年度	1,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

3 住み続けることができる活力ある地域づくり

住民主体の地域づくり支援事業							
地域の維持・活性化のため、地域おこし協力隊や集落支援員など地域づくりの担い手確保に向けた市町村の取組を支援する。	当年度	23,975 千円					
	前年度	23,288 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

県地域おこし協力隊活用事業							
県版地域おこし協力隊を増員し、外部の新たな視点の活用による県の広域的な課題解決に取り組む。	当年度	114,503 千円					
	前年度	112,300 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

特定有人国境離島地域社会維持推進事業							
特定有人国境離島地域の地域社会維持を図るため、指定地域である佐渡市の取組を支援する。	当年度	1,235,038 千円					
	前年度	811,667 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

4 地域・行政におけるデジタル改革の推進

新 データ利活用促進事業							
民間事業者等による新たな価値やサービスの提供に資するよう、県が保有するデータ形式の統一などの質の向上に取り組むとともに、オープンデータを体系的に整理し、検索・閲覧・ダウンロードが可能となるウェブサイトを構築し、官民におけるデータ利活用の促進を図る。	当年度	[2月冒頭] 27,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI ○

新 市町村 DX 推進支援事業							
市町村の DX を推進するため、県でデジタル専門人材を確保し、市町村のニーズに沿って、市町村固有の課題解決や計画策定等に対する伴走支援を行うとともに、情報共有やシステムの共同利用・調達など県と市町村の連携を強化する。	当年度	44,843 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI ○

ICT基盤整備事業費							
効率的な行政運営の推進や県民サービスを展開するため、基幹ネットワークや情報システム等の管理運営を行う。	当年度	1,124,255 千円					
	前年度	735,098 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI ○

5 諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取込み

拡 多文化共生推進事業							
多文化共生社会の実現に向け、外国人相談センターでの相談対応や日本語教育プロジェクトを実施するとともに、新たに、地域国際関係団体等が行う外国人との交流促進等の新たな取組を支援する。	当年度	20,414 千円					
	前年度	17,049 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV ○	V	VI

日ASEAN交流推進事業							
令和5年に交流協力に関する覚書を締結したベトナム地方政府との交流を推進するため、県内大学等と現地大学等との交流に向けた学校間マッチングや、多文化共生に向けた日本人とベトナム人等との交流イベントを実施する。	当年度	8,765 千円					
	前年度	10,622 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV ○	V	VI

6 拉致問題の全面解決に向けた取組

拡 拉致被害者等支援事業							
若年層への拉致問題の啓発を促進するため、セミナーのオンライン配信等による県内小中高の学校での拉致問題の学習を引き続き推進するとともに、新たに、拉致問題の広報(広報内容、情報発信手法等)について若者が考える場を設け、若者の意見を取り入れた広報を実施する。	当年度	15,000 千円					
	前年度	10,000 千円					
	重要課題との関係	I	II ○	III	IV	V	VI

7 広報・広聴活動の充実

新 にいがた Go To Eat 事業							
物価高騰等の影響を受けている県民及び県内飲食店を支援するため、プレミアム付き食事券による消費拡大キャンペーンを実施するに当たり、県LINE 公式アカウントを活用し、支援施策の効果的な周知を図る。	当年度	[2月冒頭] 3,260 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

広報アドバイザー事業							
民間業者が持つ専門性や幅広いノウハウ、首都圏メディア等とのネットワーク等を活用し、本県の情報発信力を強化する。	当年度	13,000 千円					
	前年度	13,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

8 その他

新 新潟県原発関連安全確保・地域活性化基金積立金							
原子力発電所の立地及び稼働に伴い必要となる安全確保・防災対策の推進と地域・産業の振興を図ることを目的に設置する基金に、東京電力から拠出される見込みの資金を積み立てる。	当年度	10,000,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

拡 若手職員による政策提案事業							
本県が直面する課題に対する議論を活発化するとともに、政策提案能力を持つ人材を育成し、県庁組織の活性化を図るため、若手職員から政策提案を募り、新たに、EBPMの視点も取り入れながら、積極的に施策に反映させる。	当年度	16,000 千円					
	前年度	900 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

総 務 部

1 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

(1) 犯罪のない安全で安心な社会の実現・交通安全対策の推進

性暴力・性犯罪被害者支援事業							
性暴力・性犯罪被害者からの相談を専門的に受け付け、必要な支援を行う性暴力被害者支援センターを運営する。	当年度	6,642 千円					
	前年度	5,881 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 多機関ワンストップサービス体制の構築・運用事業							
犯罪被害者等の支援に携わる複数の機関・団体が連携し、被害者等のニーズに合わせた必要な支援を一元的に提供するため、新たに、支援全体の調整を行うコーディネーターを(公社)にいがた被害者支援センターに配置する。	当年度	5,280 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

安全・安心なまちづくり推進事業							
犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯リーダーの養成や防犯意識の啓発、自治会等が行う地域防犯活動の支援等を行う。	当年度	2,141 千円					
	前年度	1,755 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

地域の防犯力向上推進事業							
防犯ボランティア等による「見守り」の空白地帯等を補完するため、自治会等の防犯カメラ設置に対して市町村が補助する場合や市町村でカメラを設置する場合に補助を行う。	当年度	5,000 千円					
	前年度	8,780 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

犯罪被害者等支援事業							
犯罪被害者等見舞金の支給に取り組む市町村への支援や、犯罪被害者等を社会全体で支える地域社会の実現に向けたフォーラムの開催や啓発活動を実施する。	当年度	2,394 千円					
	前年度	2,380 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

拡 自転車安全利用対策事業							
交通反則通告(青切符)制度導入を踏まえ、民間事業者、教育委員会と連携した高校等への働きかけや、県警サイクルポリスと協力した街頭での指導啓発活動を増やすなど、自転車の安全で適正な利用に向けた広報や啓発活動(ながらスマホ禁止、ヘルメット着用促進等)を実施する。	当年度	767 千円					
	前年度	368 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

横断歩行者優先意識向上事業							
横断歩道での自動車の一時停止率は全国平均並みまで改善したものの、横断歩行者保護と一時停止遵守に係る意識を更に高めていくため、県警とより一層の連携を図りながら、民間事業者等と連携した効果的な広報啓発を行う。	当年度	3,900 千円					
	前年度	3,900 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

安全・安心緊急施設整備費							
交通事故多発地点や高齢者の交通事故防止・防犯対策のため緊急に必要な箇所に、標識や道路照明等の交通安全施設を整備する。	当年度	24,758 千円					
	前年度	24,758 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(2) 消費者被害の防止と消費者教育の推進

消費者行政強化事業							
消費者被害の防止と消費者教育を推進するため、地域における啓発等の担い手である消費生活サポーターの育成や、高齢者や若年層向けの広報啓発等を行う。	当年度	17,133 千円					
	前年度	21,032 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

市町村消費者行政強化事業							
消費生活相談体制や消費者教育などの充実・強化に取り組む市町村に対し、補助金を交付する。	当年度	27,142 千円					
	前年度	44,708 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(3) 県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現

社会活動促進事業							
県民の社会活動参加と多様な主体の協働を促進するため、ウェブサイトを活用した情報発信を行うほか、新たに、ふるさと納税の仕組みを活用して特定非営利活動法人の資金調達を支援する。	当年度	5,338 千円					
	前年度	2,472 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

2 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

(1) 一人一人を伸ばす教育の推進

私学振興補助金							
私立幼稚園、中学校、高校、専修学校の経常的経費に対して補助する。	当年度	5,235,057 千円					
	前年度	5,158,440 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

幼児教育の質向上支援事業補助金							
特色ある教育の実施や人材確保など幼児教育の充実に取り組む私立幼稚園等に対して補助する。	当年度	80,000 千円					
	前年度	80,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

私立学校等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業							
原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている私立学校法人等が行う、省エネルギー設備の導入を支援する。	当年度	[2月冒頭] 32,516 千円					
	前年度	[2月冒頭] 36,011 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

私立中学校給食費負担軽減支援事業							
エネルギー価格・物価高騰等の影響により発生した私立中学校の給食費の増額分を支援し、保護者の負担軽減を図る。	当年度	[2月冒頭] 732 千円					
	前年度	[2月冒頭] 1,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

私立高校特色教育チャレンジ支援事業							
私立高等学校が行う特色ある取組及び経営改善に向けた取組に対して補助する。	当年度	84,452 千円					
	前年度	84,452 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(2) 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備

拡 私立高等学校等学費軽減事業							
いわゆる高校無償化に対応した国の就学支援金や低所得世帯を対象とした県独自支援により、私立高校生等がいる世帯の学費負担の軽減を図る。	当年度	6,677,860 千円					
	前年度	3,040,802 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

拡 私立高等学校等奨学のための給付金事業							
補助対象を中所得世帯まで拡充し、低中所得世帯の高校生等に対して教科書費や学用品費などに充てる「奨学のための給付金」を支給することにより、授業料以外の教育に係る経済的負担の軽減を図る。	当年度	347,964 千円					
	前年度	199,882 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(3) 魅力ある高等教育環境の充実

新 新潟県立大学・新潟県立看護大学施設整備補助金							
原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている公立大学法人新潟県立大学及び公立大学法人新潟県立看護大学が行う、省エネルギー設備の導入を支援する。	当年度	[2月冒頭] 303,006 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 新潟県立大学データサイエンス・ラボ整備事業							
県内中小企業等の生産性向上を図るため、公立大学法人新潟県立大学が実施するデジタル人材育成に資する専用施設の整備を支援する。	当年度	[2月冒頭] 48,114 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 多様な分野におけるグローバルリーダー養成支援事業							
本県の将来を担うグローバル人材を養成するため、国際大学やスタートアップ・エコシステム拠点都市の取組と連携し、海外進出等を検討する県内の若手経営者層や学生を対象としたプログラム造成を行う。	当年度	8,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

拡 大学魅力づくり支援事業							
県内大学の特色ある取組や高大連携、大学開設、学部学科の新設や再編等を踏まえた学生募集に係る広報等を支援する。また、新たに、ふるさと納税制度による寄附金を、寄附者が指定する県内大学等に対し交付し、各大学等の教育環境の充実等を図る。	当年度	55,000 千円					
	前年度	19,500 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(4) 若者の県内定着の促進

新 県内大学生等による課題解決・社会実装チャレンジ事業							
若者の県内定着など本県活力の維持・向上に向けて、大学生等が創造力・実践力を磨きながら、地域課題解決や価値創造の手法とその面白さを体感してもらうとともに、県内企業に対して、産学連携がもたらす新たな価値と可能性を印象づけるプログラムを構築する。	当年度	12,600 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

大学と企業が連携した人材育成確保支援事業							
学生・大学・企業等が集い、交流するマッチングイベントや、大学・企業の産学連携担当者のワークショップの開催を通じて、県内大学の魅力向上・認知度向上を図るとともに、学生が県内企業を直接知る機会を創出し、県内定着の促進を図る。	当年度	10,000 千円					
	前年度	19,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

県内大学生等の県内定着促進支援事業							
大学等卒業後の県内定着の促進を図るため、就職活動の早期化に合わせ、大学1・2年生を対象としたオープンカンパニー体験や合同企業説明会を実施するなど、県内大学生等が県内企業に対する理解を深める学びの場づくりを支援する。	当年度	25,000 千円					
	前年度	32,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

3 その他

新 キャッシュレス納付等推進事業							
県民の利便性向上と行政の DX 推進を図るため、県税のキャッシュレス納付及び納税状況確認の環境整備を行う。	当年度	[2月冒頭] 24,150 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI ○

新 データ利活用促進事業							
民間事業者等による新たな価値やサービス提供に資するよう、県が保有する統計データの形式の統一を関係部局と連携して実施し、県内事業者等のデータ利活用促進を図る。	当年度	[2月冒頭] 17,424 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI ○

新 県庁舎移転 40 周年を節目とした県庁舎前敷地等有効活用事業							
県庁舎を訪れた方々が、新潟県の魅力を感じ緑に触れて憩うことができる、身近な公園のような県庁舎前敷地等になるよう、県の6つのシンボル等を巡る見学ルートの設定、イベントスペースや県庁の森の整備等を行う。	当年度	26,630 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II ○	III	IV	V	VI

新 全国市町村長サミット開催事業							
地域活性化施策の一層の発展・普及を図るため、全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行う「全国市町村長サミット」を本県で開催する。	当年度	3,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II ○	III	IV	V	VI

県庁働き方改革推進事業							
県職員のやりがいの向上や、効率的で質の高い働き方による県民サービスの充実を図るため、オフィス改革のモデル所属を拡充するなど、県庁のオフィス改革を一層推進する。	当年度	15,900 千円					
	前年度	41,778 千円					
	重要課題との関係	I	II ○	III	IV	V	VI

環 境 局

1 地域の脱炭素化の推進

拡 次世代型太陽電池社会実装促進事業							
開発メーカー等が県内で行う次世代型太陽電池の実証を支援するほか、新たに、県内企業の創意工夫による次世代型太陽電池の新たな用途や施工方法の開発等を支援することにより、次世代型太陽電池産業への県内企業の参入を促進する。	当年度	30,000 千円					
	前年度	15,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
						○	

雪国型ZEH等の普及促進							
雪国型ZEH等の導入を支援するとともに、住宅情報誌等を通じて、建築事業者・住宅購入予定者に向けた情報発信を行い、雪国型ZEHの普及促進を図る。	当年度	142,691 千円					
	前年度	187,626 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
						○	

中小事業者脱炭素経営支援事業							
中小企業向けSBT認定取得をモデル的に支援することで、具体的な温室効果ガス削減の取組例を示すとともに、こうした先行取組事例等を広く発信し、事業者の脱炭素経営への転換を促進する。(※SBT認定:パリ協定が求める水準と整合する温室効果ガス削減目標の認定)	当年度	9,006 千円					
	前年度	7,438 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
						○	

新 業務用冷凍冷蔵機器常時監視システム導入支援事業							
温室効果ガスであるフロン類の排出抑制対策を推進するとともに、電気料金の高騰等の影響を受けている事業者の負担軽減を図るため、新たに、IoT 技術を活用したフロン類漏えい常時監視システムの導入を支援する。	当年度	[2月冒頭] 55,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
						○	

2 人と自然が共生する暮らし

新 ツキノワグマ春期管理捕獲等事業							
クマによる人身被害を防止するため、新たに、春期捕獲を広域的に実施するとともに、自動撮影カメラの追加設置により出没状況等を確認し、春期捕獲の効果検証を行う。	当年度	[2月冒頭] 48,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

拡 クマ総合対策事業							
クマ被害防止等の総合的な対策として、生息状況調査や捕獲・出没防止対策を強化するとともに、新たに、鳥獣被害防止対策に必要な捕獲者等(ガバメントハンター)を雇用する市町村を支援する。	当年度	259,538 千円					
	前年度	81,900 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

ニホンジカ・イノシシ捕獲等対策事業							
ニホンジカ及びイノシシの生息数の増加や生息域の拡大に伴い、生態系や農林水産業への被害の深刻化が危惧されることから、生息状況の調査及び管理(捕獲)の取組を進める。	当年度	40,500 千円					
	前年度	41,500 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業							
狩猟等の捕獲体験研修や銃の狩猟免許取得等経費の一部を支援することにより、有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図る。	当年度	4,530 千円					
	前年度	4,300 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 利用者参加型登山道整備・植生回復事業							
登山道の老朽化や周辺の植生荒廃の課題に対応するため、登山道利用者参加による整備と植生回復に向けた検討を行うとともに、生態系に配慮した登山道利用に関する講習会を開催する。	当年度	1,772 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

3 資源循環型社会の形成

拡 資源循環取組企業支援事業							
産業廃棄物処理業者のリサイクル等に係る施設整備を支援するとともに、製造事業者等による資源の循環利用・再生材の利用を一層促進するため、体制整備の取組等への補助上限額を引き上げ、支援を拡充する。	当年度	24,472 千円					
	前年度	19,670 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

食品ロス削減等3R普及推進費							
持続可能な循環型社会の形成に向けて、食品ロスの削減など3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進のための啓発や県民運動を行う。	当年度	7,450 千円					
	前年度	7,450 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

海岸漂着物地域対策推進事業							
海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、国の補助制度を活用し、海岸漂着物等の回収・処理を行う。	当年度	[2月冒頭含む] 182,425 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 193,888 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

4 安全で快適な生活環境の保全

化学物質環境リスク低減強化事業							
有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)、トリクロロエチレン、ダイオキシン類などの化学物質について、県内の環境中の実態を把握し、環境リスクの低減を図る。	当年度	9,813 千円					
	前年度	12,611 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

防 災 局

1 防災・危機管理体制の強化

新 避難行動要支援者の個別避難計画策定促進事業

市町村の個別避難計画策定の取組を一層促進するため、新たに、全県的な機運醸成・関係構築を目的とした福祉関係団体等との会議体を設置し、要支援者の確実な避難体制を整備する。	当年度	433 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 防災 DX による避難支援体制構築事業

避難所等において、県と市町村が連携して避難者の属性に応じた速やかな支援が行える体制を構築するため、新たに、避難者支援システムの普及・利用促進に取り組む。	当年度	2,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				◎

新 災害時の避難者支援システム維持管理費

大規模災害時において、迅速な被災者支援を行うため、県・市町村共同利用型の避難者支援システムの運用を開始する。	当年度	8,400 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				◎

新潟県被災者生活再建支援システム維持管理費

大規模災害時において、迅速な被災者支援を行うため、県・市町村共同利用型の被災者生活再建支援システムを運用する。	当年度	23,896 千円					
	前年度	24,433 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				◎

2 地域防災力の充実強化

地域防災力向上事業

多様化する防災上の課題解決に向け、専門的知見を有するアドバイザーの市町村派遣等により、市町村と連携した地域防災力向上の取組を進めるとともに、地域での防災活動をけん引する新潟県防災リーダーの活用を促進する。	当年度	15,200 千円					
	前年度	16,800 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 新潟県防災推進交流プラットフォーム事業

「ぼうさいこくたい」で高まった多様な主体との連携機運の一層の醸成を図り、地域防災力の向上につなげるため、新たに、平時からの連携・交流を目的とした会議体を設置する。	当年度	705 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

教育訓練施設等整備費							
消防職員及び消防団員に係る教育訓練の充実のため、消防学校における施設・資機材を整備する。	当年度	85,445 千円					
	前年度	67,855 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

防災意識啓発事業							
将来の災害に対し自ら備える防災意識の向上を図るため、過去の災害の記憶の継承と風化対策として、県民向けの防災セミナー・シンポジウム等の開催や広報媒体を通じた啓発を行う。	当年度	1,669 千円					
	前年度	2,222 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

若者等防災意識向上事業							
防災への対策を講じている割合が低い若年層等に対して、大学・専門学校、企業等と連携した啓発活動を行い、県民の防災意識の向上を図る。	当年度	950 千円					
	前年度	1,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

3 原子力防災対策の推進

新 屋内退避環境整備支援事業							
原子力災害時に自宅以外で屋内退避を一定期間継続できる施設を整備するため、新たに、PAZ 及び UPZ 内の指定避難所である学校体育館等の気密化や空調整備を支援する。	当年度	[2月冒頭含む] 547,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

放射線防護対策事業							
原子力災害時に即時避難が困難な住民等の安全を確保するため、要配慮者施設等の放射線防護対策を行う。	当年度	[2月冒頭] 1,153,546 千円					
	前年度	[2月冒頭] 487,651 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

指定避難所備蓄物資補強支援事業							
令和6年能登半島地震における孤立地域の発生を踏まえ、PAZ 及び UPZ 内で孤立のおそれがある地域の指定避難所の備蓄物資や備蓄倉庫の整備を支援する。	当年度	[2月冒頭] 9,912 千円					
	前年度	[2月冒頭] 11,307 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

原子力防災対策費							
原子力防災訓練、要員研修の実施、防災活動資機材及び通信網の整備など、原子力防災の取組の充実を図り、避難計画の実効性を高める。	当年度	[12月補正含む] 1,255,743 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 1,181,871 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

原子力安全・広報等対策費							
県民の安全・安心を確保するため、柏崎刈羽原子力発電所の状況を確認するとともに、広く県民に対して原子力発電に関する情報発信等を行う。	当年度	95,240 千円					
	前年度	95,299 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

監視施設設備等整備費							
柏崎刈羽原子力発電所周辺の環境放射線監視及び緊急時モニタリングを適切に実施するため、放射線監視施設設備等の計画的な維持・整備を図る。	当年度	[2月冒頭含む] 695,557 千円					
	前年度	268,425 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

4 その他

LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業(重点支援対応)							
エネルギー価格の高騰による生活者への影響を緩和するため、国の総合経済対策において、直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する一般家庭等に対し、負担軽減支援を行う。	当年度	[12月補正] 172,400 千円					
	前年度	[2月冒頭、6月補正] 210,130 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

福 祉 保 健 部

1 足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

医療・社会福祉施設等設備導入緊急支援事業

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける社会福祉法人や医療法人等が行う、省エネルギー設備の導入に要する費用を支援する。	当年度	[2月冒頭] 323,200 千円					
	前年度	[2月冒頭] 221,409 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

医療・社会福祉施設光熱費等高騰対策緊急支援事業

光熱費等の高騰の影響を受けている医療・社会福祉施設に対して、安定的な医療・福祉サービス提供のための取組を支援する。	当年度	[12月補正] 249,487 千円					
	前年度	[2月冒頭] 993,456 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

医療施設食材料費高騰対策緊急支援事業

食材料費の高騰による経営への影響を緩和するため、入院時の食費に係る医療施設の負担軽減を行う。	当年度	[2月冒頭] 593,806 千円					
	前年度	[2月冒頭] 132,916 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 病院経営改善緊急支援事業

物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある病院に対し、経営意識の向上・啓発のための研修を行うとともに、特に早期の経営改善が必要な病院に対しては、経営コンサルティングの活用に必要な費用を補助する。	当年度	[2月冒頭] 401,040 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 医療施設等業務効率化支援事業

診療報酬を収入とし、物価高騰の影響を価格に転嫁できない医療施設等において、ICT機器等の導入による業務効率化を図るため、設備等の導入に要する経費を支援する。	当年度	[2月冒頭] 588,760 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 医療施設等緊急設備整備事業

物価高騰の影響を大きく受けている公的病院が設置する総合周産期母子医療センターや、新潟医療人育成センターが行う、医療機器の整備や省エネルギー設備の導入等の取組を緊急的に支援する。	当年度	[2月冒頭] 141,564 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

灯油購入費助成事業

物価高騰等の影響により生活に窮する方々を支援するため、市町村が実施する灯油購入費助成に係る経費の一部を補助する。	当年度	[12月補正] 557,600 千円					
	前年度	[2月冒頭] 556,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

2 安全に安心して暮らせる新潟

(1) 原子力防災対策の推進

原子力災害安定ヨウ素剤事前配布事業							
国の原子力災害対策指針を踏まえ、即時避難区域(PAZ)及び避難準備区域(UPZ)における安定ヨウ素剤の配布・服用体制の整備を図る。	当年度	118,843 千円					
	前年度	116,327 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(2) 安全で安心なまちづくり

困難な問題を抱える女性・DV被害者支援事業							
「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の趣旨を踏まえ、困難な問題を抱える女性等の福祉の増進に向けた包括的な支援を実施する。	当年度	30,746 千円					
	前年度	30,683 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

食の安全・安心推進事業							
「にいがた食の安全・安心基本計画」に基づき、食の安全・安心に関する審議会や意見交換会を開催するほか、「新潟県食品衛生監視指導計画」に基づく各種収去検査を実施し、食品の安全確保を図る。	当年度	12,681 千円					
	前年度	12,845 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

HACCP 定着・検証強化事業							
HACCP監視指導に係る食品衛生監視員の能力向上を図る研修を実施するとともに食品事業者自身によるHACCPの振り返り(内部検証)の支援を強化することにより、食品事業者におけるHACCP(振り返り(内部検証))の定着を図る。	当年度	2,494 千円					
	前年度	2,964 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

3 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(1) こども・子育てを支える環境の整備

拡 こども医療費助成等交付金							
従来のこども医療費助成事業に加え、遠方の医療機関に入院・通院する必要がある小児難病患者世帯に対する交通費支援事業及び産科医療機関等で出産・妊産婦健診を受診する妊産婦に対する交通費・宿泊費支援事業を実施する市町村に対し、新たに交付金を交付する。	当年度	1,243,356 千円					
	前年度	1,218,892 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

拡 遠方の分娩取扱施設等への交通費等支援事業							
遠方の分娩取扱施設等で出産又は妊婦健診を受診する必要がある妊婦に対して、当該医療機関までの移動にかかる交通費等を助成するとともに、新たに、産婦健診又は不妊治療を受ける必要がある産婦等に対して、当該医療機関までの移動にかかる交通費を助成する。	当年度	5,049 千円					
	前年度	1,428 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

新 妊娠・出産及び産後の妊産婦へのアクセス支援事業							
妊婦が一人の際の陣痛開始の不安を解消するため、新たに「こむすび出産応援タクシー」サービスを導入するタクシー会社を支援するとともに、緊急時の円滑な救急車利用に向けた「妊婦情報事前登録制度」の普及を促進するほか、対応に当たる救急救命士等の対応力向上を支援する。	当年度	7,640 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

拡 女性の健康支援及びプレコンセプションケア推進事業							
女性の健康づくりに関する総合的な機運醸成、女性の健康支援に関する教育機会の充実を図るとともに、プレコンセプションケアの普及に向け、新たに、推進会議の開催や幅広い世代への情報発信、相談支援体制の充実を図る。	当年度	6,258 千円					
	前年度	5,082 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

拡 放課後の遊び・学び充実支援交付金							
「小1の壁」に直面し、不安を抱える共働き家庭等を支援するため、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等において、地域の実情に応じたサービス拡充を実施する市町村に対し交付金を交付する。新たに、放課後の遊び・学びの充実に資する先進的な取組を支援する。	当年度	260,000 千円					
	前年度	250,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

こども・若者未来トーク事業							
こどもや若者等の意見を聴き、未来の新潟県政に反映するため、こども・若者モニターの設置やこども・若者会議を開催する。	当年度	565 千円					
	前年度	573 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

新潟県こむすび定期事業							
官民挙げて社会全体でこどもの出生をお祝いするため、入園前と入学前に満期となる「新潟県こむすび定期」をお渡しする。	当年度	1,014,500 千円					
	前年度	1,112,485 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

保育補助者雇上強化事業							
保育士の業務負担軽減のため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上費を補助するとともに、保育士資格所有者が補助者として一定期間従事することを可能とし、ブランクの長い保育士の復帰を支援する。	当年度	68,544 千円					
	前年度	96,668 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

保育士修学資金貸付等事業							
保育士養成施設の学生に対する修学資金や潜在保育士の再就職準備費用等を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。	当年度	85,385 千円					
	前年度	97,405 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

保育士等キャリアアップ研修事業							
保育の技能・経験を積んだリーダー的な役割が求められる職員に対し、専門性の向上を図るための研修を実施し、保育所等における保育の質の向上を図る。	当年度	9,180 千円					
	前年度	9,180 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

拡 病児保育広域連携推進事業							
病児保育事業の効率的・効果的な事業運営及び子育て世代の利便性向上を図るため、病児保育事業の広域連携を推進するとともに、新たに、空き状況の見える化や予約・キャンセル等のICT化及び病児保育施設の開設を支援する。	当年度	60,847 千円					
	前年度	667 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

拡 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト							
若者の結婚、子育て等への意識醸成を図るため、新たに、子育て家庭と若者の交流事業を実施するとともに、結婚を希望する方の出会いを支援するため、「ハートマッチにいがた」の若年層の会費を無料化するなど、若者の出会いの機会の拡大に取り組む。	当年度	110,365 千円					
	前年度	91,483 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

結婚新生活支援連携推進補助金							
県と市町村で連携して若年層への結婚支援の体制強化を図るため、県とともに結婚支援に取り組む市町村に対し、結婚に伴う新生活において必要な経費に対する経済的支援の実施に係る費用の一部を支援する。	当年度	60,000 千円					
	前年度	60,000 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

地域少子化対策重点推進事業							
結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行う市町村を支援するとともに、社会全体で子育てを支える環境づくりの推進を図るため、県民全体が一体となって安心して子どもを生み育てる環境づくりに取り組む気運を醸成する。	当年度	66,958 千円					
	前年度	61,051 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業							
少子化対策として、企業・団体等と協働する仕組みを構築し、子育てを社会全体で応援する気運の醸成を図る。	当年度	21,216 千円					
	前年度	21,217 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

新 乳児等のための支援給付費負担金							
未就園児を対象に、保護者の就労要件を問わず、月一定時間の保育利用ができる新たな通園給付(こども誰でも通園制度)の実施に要する費用の一部を負担する。	当年度	6,279 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

不妊・不育症治療費助成事業補助金							
不妊・不育症治療の経済的負担を軽減するため、一定の水準で助成を行う市町村に対して補助する。	当年度	25,813 千円					
	前年度	37,522 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

新生児マススクリーニング実証事業							
新生児の先天性疾患を早期に発見し、生涯にわたって障害などの発生を予防するため、国の実証事業を活用し、対象2疾患に係る検査費用を支援する。	当年度	17,763 千円					
	前年度	18,160 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

里親活動強化支援事業							
要保護児童に対し、里親への委託を推進することにより、家庭的な環境でのより安心・安全な養育の提供を図る。	当年度	8,808 千円					
	前年度	7,567 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

ヤングケアラー支援普及啓発事業							
日常的に家族の介護等を行うことで、学校生活等に支障が生じることが懸念される児童生徒、いわゆる「ヤングケアラー」への支援について、社会的認知度向上を図るとともに、県内の支援体制の整備を推進する。	当年度	7,786 千円					
	前年度	7,393 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

児童虐待防止のためのSNS相談事業							
こどもや親の相談に対応し、児童虐待防止につなげるため、SNSによる相談体制を整備する。	当年度	7,262 千円					
	前年度	6,868 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

こどもの権利擁護推進事業							
社会的養護に係るこどもの権利擁護の強化を図るため、こどもの意見表明等を支援するとともに、調査審議等の実施体制を整備する。	当年度	11,551 千円					
	前年度	9,156 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

ひとり親家庭等自立応援事業							
ひとり親家庭のこどもに対する学習支援等の取組を支援し、貧困の連鎖の防止を図る。	当年度	30,335 千円					
	前年度	33,578 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

フードバンク支援事業							
物価高騰等の影響により生活に困窮した方からの食料支援要請の増大に対応するため、フードバンク団体の食品受入体制の強化を支援するとともに、団体の資金調達などの運営体制の強化を支援する。	当年度	2,181 千円					
	前年度	2,180 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(2) 地域医療の確保と健康立県の実現

新 働く世代の健康づくりにいがた共創プロジェクト							
全ての世代が生き生きと暮らせる「健康立県」の実現に向け、健康経営を推進するための体制を構築し、にいがた健康経営推進企業の更なる登録数の増加と取組の質の向上を図るとともに、新たな視点での企業における運動分野の取組を展開する。	当年度	17,500 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

健康立県にいがた推進事業							
「健康立県」の実現のため、県民運動を展開するとともに、企業における従業員等の健康づくりの取組を促進する。	当年度	8,265 千円					
	前年度	12,736 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

自然に健康な食事ができる取組促進事業							
県民の望ましい食生活の実践に向け、スーパーと連携した健康に配慮した中食「からだがよるこぶデリ」の販売促進や関係機関と連携した啓発活動に取り組む。	当年度	6,473 千円					
	前年度	6,636 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

働く世代へのがん対策事業							
働く世代のがん検診受診率の向上及び新型コロナウイルスにより減少した受診者数の回復を目指し、市町村・職域連携の強化及び更なる普及啓発に取り組む。	当年度	3,095 千円					
	前年度	3,096 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

8020運動推進特別事業							
8020運動の積極的な普及啓発及び8020達成に向けた歯科保健事業の円滑な推進体制の整備を図る。	当年度	9,097 千円					
	前年度	8,239 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 総合的な循環器病対策推進事業							
循環器病の包括的な支援において中心的な役割を担う新潟県脳卒中・心臓病等総合支援センター（にいがた脳心センター）に対して、県の循環器病対策に係る各種事業の運営を委託する。	当年度	9,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業							
個人情報保護に配慮しながら健康・医療・介護のデータの連携による情報基盤を構築し、県民、医療・介護の現場、保険者、学術団体等が活用することによって、「県民の健康寿命を伸ばし、いつまでも自分らしく暮らせる社会」を目指す。	当年度	21,433 千円					
	前年度	20,915 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

ヘルスケアEBPM人材育成事業(国民健康保険事業特別会計)							
複雑化する地域の健康・医療・福祉課題の解決に向けて、データに基づいた政策形成を実現するため、高いデータリテラシーと政策立案能力を持つ人材の育成を図る。	当年度	14,944 千円					
	前年度	11,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎				○

医療機能再編・集約化総合支援事業							
質の高い医療を持続的に提供できる体制を確保するため、医療機能再編・集約化の取組を支援する。	当年度	321,658 千円					
	前年度	1,310,388 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 遠隔医療による重症患者管理支援モデル事業							
物価高騰等の影響を大きく受けている医療機関において、業務や人材活用の効率化を図るため、ICTを活用した遠隔地からの重症患者管理支援体制構築のモデル事業を実施する。	当年度	[2月冒頭] 44,087 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎				○

新 こどもの未来を守る小児専門医療施設支援事業							
新潟大学医歯学総合病院が実施する小児がん診療と小児集中治療の体制強化に向けた取組を支援する。	当年度	33,890 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

在宅医療提供体制整備事業							
在宅医療推進センターが行う地域の課題等に応じた在宅医療の提供体制整備に資する取組を支援する。	当年度	85,020 千円					
	前年度	111,147 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新型インフルエンザ治療薬等備蓄事業							
新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザの発生に備え、インフルエンザ治療薬を備蓄する。また、今後の感染症危機発生時における医療提供体制の維持に向け、初動時に対応する医療機関等で用いる個人防護具を備蓄する。	当年度	56,678 千円					
	前年度	7,524 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

医師招へい等総合対策事業							
医師の確保・地域偏在解消を図るため、地域枠等の医学生への修学資金貸与や、医師のキャリア形成支援、臨床研修医の確保に向けた県独自の研修コース運営などの取組を総合的に実施する。	当年度	1,586,416 千円					
	前年度	1,377,031 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

【拡】 臨床研修医確保プロモーション事業							
臨床研修医の更なる確保に向け、県内臨床研修病院を紹介するデジタルパンフレット等の作成や医学生向け合同説明会を開催するほか、新たに、県内の若手医師と連携し情報発信を強化する。	当年度	14,815 千円					
	前年度	14,347 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座設置費							
新潟の地域医療に求められる医師の確保・育成を図るため、新潟大学大学院医歯学総合研究科に地域医療確保・地域医療課題解決支援講座を設置するための寄附を行う。	当年度	170,915 千円					
	前年度	170,915 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

シームレスな医師養成の仕組み創設支援事業							
臨床研修医・専攻医等の確保を図るため、中核病院等における臨床研修から専門研修を見据えた切れ目のない(シームレス)魅力的な研修体制整備に対して支援する。	当年度	48,600 千円					
	前年度	46,600 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

【拡】 特定診療科医師確保対策事業							
産科、精神科、救急科、麻酔科及び総合診療(以下、特定診療科)を目指す医学生・臨床研修医に対して奨学金を貸与するほか、新たに、特定診療科並びに内科及び外科の専攻医を確保するため、同診療科の県内での専門研修を選択した2年目臨床研修医に対して支援金を支給する。	当年度	26,400 千円					
	前年度	21,600 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

診療所承継支援事業							
地域の医療提供体制を確保するため、診療所を承継する場合の施設・設備整備や運営に必要な経費を支援する。	当年度	46,890 千円					
	前年度	[9月補正] 46,890 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

【新】 専攻医確保支援事業							
専攻医の増加に向け、県内の専門研修プログラム基幹施設が実施する説明会などの情報発信や研修環境の整備などの取組に要する経費を支援する。	当年度	26,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 市町村医師確保対策支援事業							
市町村が県と連携して取り組む医師確保対策のうち、国からモデルとして採択されたものに対して、取組に要する経費を支援する。	当年度	13,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

医師の働き方改革支援事業							
医師の働き方改革に対応するとともに、勤務医の勤務環境改善により医師の確保・定着を図るため、医療機関における労働時間短縮や勤務環境改善に向けた取組等を支援する。	当年度	125,962 千円					
	前年度	29,007 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

勤務医等サポート事業							
医師の子育て・復職・キャリア形成を支援するとともに、へき地等に所在する医療機関の勤務医に対する支援を行う。	当年度	4,648 千円					
	前年度	4,648 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

拡 看護学生修学資金貸付金							
看護学生等に対して指定する医療機関での勤務等を返還免除要件とする修学資金を貸与するとともに、新たに、佐渡市出身で佐渡市の修学資金を併給しており、将来佐渡市の医療機関等で就業しようとする看護学生への貸与額を増額する。	当年度	204,673 千円					
	前年度	201,711 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

拡 看護職員Uターン・県内就業促進事業							
看護職員の県内への就業促進を図るため、就職相談会、病院合同説明会の開催、県内養成校の取組の支援を実施するとともに、病院紹介や看護職求人に関する広報・情報発信を行うほか、新たに、病院看護師による看護大学生への病院紹介・意見交換の取組を実施する。	当年度	30,395 千円					
	前年度	27,470 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

看護職員キャリアアップ・県内定着促進事業							
看護職員の県内定着を図るため、地域内における研修環境の整備、専門性の高い看護職員の育成など、看護職員が県内でキャリアアップできる仕組みづくりに取り組む。	当年度	23,796 千円					
	前年度	33,774 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

災害・感染症に係る看護職員確保対策事業							
災害発生時や新興感染症発生・まん延時に看護職員を県内外の他の医療機関等に派遣するための体制整備を図る。	当年度	649 千円					
	前年度	649 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 佐渡の看護師確保対策事業							
佐渡圏域の看護師確保を図るため、県内外の看護大学・専門学校の学生を対象とした、病院等の施設見学や、巡回診療・訪問診療への同行などを行うツアーを実施する。	当年度	1,188 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 離島・へき地における特定行為研修受講支援事業							
新たに、離島・へき地の病院が行う、勤務しながら特定行為研修の共通科目を受講できる環境の整備や、研修修了者がオンライン診療に従事するための育成を支援する。	当年度	〔2月冒頭〕 10,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 助産師の人材確保・育成事業							
産前産後における施設間の切れ目のない支援体制の構築に向け、県内の医療機関等で勤務する助産師に対して、最新の知識・技術を共有する研修を新たに開催する。	当年度	496 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 医療機関生産性向上支援事業							
ICT機器の導入による業務効率化・職場環境改善に取り組む病院を支援する。	当年度	〔2月冒頭〕 560,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 医師の勤務・生活環境改善施設整備事業							
重点医師偏在対策支援区域における医師の確保及び離職防止に向け、当該区域における医師の勤務・生活環境を改善するための宿直室等の施設整備を支援する。	当年度	30,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

明るい長寿社会づくり事業							
高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者自身の取組を支援し、高齢者の社会活動の振興を図る。	当年度	45,552 千円					
	前年度	45,995 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

介護予防市町村支援事業、介護予防推進リハビリテーション指導者総合育成事業							
介護予防に関する普及啓発や専門職の育成等を行うことにより、市町村における介護予防の効果的な取組を支援する。	当年度	11,383 千円					
	前年度	12,203 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

補聴器利用促進・調査事業							
難聴者の適正かつ効果的な補聴器使用につなげるため、市町村や関係機関と連携した啓発活動や、使用状況等の調査を行うとともに、補聴器購入費助成を行う市町村を支援する。	当年度	9,479 千円					
	前年度	10,379 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

認知症高齢者介護支援事業							
かかりつけ医等に対する認知症対応力向上研修や認知症疾患医療センターの充実などにより早期発見・早期対応の体制を整備するとともに、認知症に関する知識の普及啓発などにより、認知症の人やその家族への支援体制の充実を図る。	当年度	[2月冒頭含む] 59,204 千円					
	前年度	60,699 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

医療的ケア児等支援体制整備事業							
医療的ケア児やその家族の様々な相談に総合的に対応するとともに、医療的ケア児等に関する関係機関等への情報提供や研修などを行う。	当年度	13,200 千円					
	前年度	13,200 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

新 医療的ケア児レスパイトサービス支援事業							
医療的ケア児の家族の負担軽減を図るため、NICU等に長期入院し、在宅等に移行した児童等の一時受入れを行う医療機関を支援する。	当年度	8,018 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

公的病院(精神病床)助成事業							
地域における精神医療の確保のため、公的病院として重要な役割を果たしている佐渡総合病院の精神科医療にかかる運営費を助成する。	当年度	33,333 千円					
	前年度	33,333 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

アウトリーチ(訪問)支援事業							
精神科病院への入退院を繰り返す者、精神科医療の中断者、精神疾患による入院後の退院者等を対象に、多職種による訪問支援を実施することにより医療や適切なサービスに繋げ、精神障害者が地域で安心した生活ができるよう支援する。	当年度	7,988 千円					
	前年度	8,412 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

入院者訪問支援事業							
外部との面会交流が途絶えやすい精神科病院の入院者からの希望に基づき、訪問支援員を派遣し、相談や情報提供等を行うことにより、入院者の孤独感や自尊心低下の解消と権利擁護を図る。	当年度	4,570 千円					
	前年度	4,367 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

障害者差別解消推進事業							
障害を理由とする差別解消の更なる推進を図るため、相談支援体制を整備するとともに、県民等の障害や障害者に対する関心と理解を深めるため、啓発活動を行う。	当年度	641 千円					
	前年度	1,145 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

重度心身障害者医療費助成事業							
重度心身障害者の健康の増進と経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する重度心身障害者医療費助成事業に対して助成する。	当年度	1,367,652 千円					
	前年度	1,386,299 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

手話普及推進事業							
ろう者とろう者以外の者が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて手話の普及等を行う。	当年度	12,683 千円					
	前年度	11,909 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

〔拡〕 介護人材確保推進事業							
今後必要となる介護人材を充足させるため、介護福祉士修学資金貸付事業の取組など介護人材の新規参入の促進を図るとともに、資格取得等のキャリアアップや新たに海外現地マッチング等による外国人介護人材の受入支援等を実施する。	当年度	〔2月冒頭含む〕 481,356 千円					
	前年度	〔2月冒頭含む〕 414,961 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

〔拡〕 介護分野生産性向上事業							
介護サービスの質の維持・向上を図るため、生産性向上等に関するワンストップ窓口の運営や事務の省力化・介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットの導入や現場のICT化について、補助対象経費等を拡充して、支援する。	当年度	〔2月冒頭含む〕 359,551 千円					
	前年度	75,360 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新潟県における自殺対策強化事業							
自殺者の減少に向けて自殺対策計画に基づき、関係機関等と連携し、効果的に自殺対策事業を実施する。また、市町村及び関係団体が実施する自殺対策事業に対し補助を行う。	当年度	120,141 千円					
	前年度	121,006 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

殺処分削減推進事業							
新潟県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫の収容数及び殺処分数の削減を図るため、飼い主のいない猫の繁殖抑制及びボランティアによる犬・猫の飼養管理・譲渡を推進する。	当年度	3,585 千円					
	前年度	3,976 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

4 誰もが社会参画できる新潟

人権施策総合推進費							
人権尊重の理念に関する県民相互の理解を深めるため、総合的な施策を推進する。	当年度	24,622 千円					
	前年度	24,622 千円					
	重要課題との関係	I	II ○	III	IV	V	VI

生活困窮者自立支援事業							
生活困窮者等の多様なニーズにあわせて制度横断的、継続的に各種支援のコーディネートや就労支援、家計改善支援等を行う。	当年度	27,442 千円					
	前年度	25,105 千円					
	重要課題との関係	I	II ○	III	IV	V	VI

拡 新潟水俣病地域福祉推進事業							
新潟水俣病患者の方々が安心して暮らすことができるよう、患者の保健福祉施策の充実、こどもたちの教育の推進及び地域社会の再生と融和を図るための取組を行うとともに、新たに、メチル水銀に汚染された魚介類を多食したことに伴う健康不安を抱える者を支援する手当を支給する。	当年度	301,698 千円					
	前年度	300,709 千円					
	重要課題との関係	I	II ○	III	IV	V	VI

地域福祉包括的支援体制整備事業							
包括的な支援体制の整備に取り組む市町村の支援に加え、孤独・孤立対策に取り組む関係機関とのネットワークの構築を行うなど、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する支援体制の構築を推進する。	当年度	42,455 千円					
	前年度	53,116 千円					
	重要課題との関係	I	II ○	III	IV	V	VI

産 業 労 働 部

1 足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

(1) エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

新 にいがた稼ぐ力強化支援事業							
エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中、地域経済を先導し、経済の好循環を生み出す企業の創出に向け、賃上げや成長に意欲的な県内中小企業等が行う、稼ぐ力を強化するための設備投資や商品開発等の高付加価値化の取組を支援する。	当年度	[2月冒頭] 630,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

経営課題解決に向けた専門家派遣事業							
エネルギー価格・物価高騰等の影響により事業活動の継続に苦しみ県内中小企業に対し、経営計画策定や資金計画立て直し、販路開拓、コスト削減、省エネルギー機器導入の検討、原価計算に基づいた価格交渉に必要な準備等を支援する。	当年度	[2月冒頭] 58,739 千円					
	前年度	[2月冒頭] 55,522 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

ビジネス変革応援事業							
エネルギー価格・物価高騰等により収益に影響を受ける県内中小企業等が、経済社会活動の変化に対応するために行う事業再構築やDX、生産性向上への取組を支援する。	当年度	[2月冒頭] 381,435 千円					
	前年度	[9月補正] 85,198 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

にいがた経済好循環推進事業							
エネルギー価格・物価高騰等の影響を緩和し、地域経済の好循環につなげるため、パートナーシップ構築宣言登録事業者等で構成する団体が実施する、地域経済の活性化に資する取組を支援する。	当年度	[2月冒頭] 282,257 千円					
	前年度	[9月補正] 30,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業							
エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内中小企業等が行う、商品・サービスの生産・提供プロセスにおける省エネルギー設備の導入を支援する。	当年度	[2月冒頭] 351,201 千円					
	前年度	[2月冒頭] 361,204 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

価格転嫁促進総合対策事業							
エネルギー価格・物価高騰等に係る適切な価格転嫁や取引適正化を促進するため、国や関係団体等と連携し、価格交渉促進セミナーの開催やパートナーシップ構築宣言の普及拡大を図る。	当年度	[2月冒頭] 2,298 千円					
	前年度	[2月冒頭] 3,512 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 新潟清酒経営革新支援事業							
米価高騰の影響を受ける県内酒蔵の経営基盤強化を図るため、酒蔵等が行う、新市場開拓やブランディング強化に資する新たな取組を支援する。	当年度	[2月冒頭] 100,289 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 新潟清酒国内市場活性化支援事業							
米価高騰の影響を受ける県内酒蔵の国内販路拡大を促進するため、県酒造組合による新潟清酒のプロモーション等に係る経費を支援する。	当年度	[2月冒頭] 5,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

LPガス高騰対策緊急支援事業							
エネルギー価格の高騰による経営への影響を緩和するため、国の総合経済対策において、直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する県内中小企業等への負担軽減支援を行う。	当年度	[12月補正] 51,727 千円					
	前年度	[2月冒頭、6月補正] 62,552 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

特別高圧電力利用事業者等支援事業							
エネルギー価格の高騰による経営への影響を緩和するため、国の総合経済対策において、直接的な料金負担軽減策が講じられていない特別高圧電力を利用する県内中小企業等への負担軽減支援を行う。	当年度	[12月補正] 155,815 千円					
	前年度	[2月冒頭、6月補正] 448,200 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 AI 活用推進ラボ事業							
県内産業や地域の課題解決に向け、県内企業・業界の課題集約、県内外AI開発者と県内企業等のマッチングを実施し、本県をフィールドにしたAI活用による新たなソリューションの開発・実証の取組を支援するとともに、イベントの開催によりAI活用を促進する。	当年度	[2月冒頭] 198,257 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

(2) 能登半島地震災害への対応

新潟県なりわい再建支援事業							
令和6年能登半島地震により被災した中小企業等の復旧・復興を推進するため、施設や設備の復旧等の事業再建に係る経費を補助する。	当年度	[2月冒頭] 1,795,778 千円					
	前年度	[2月冒頭] 1,547,800 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

2 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

(1) 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

にいがた産業創造機構推進費							
「にいがた産業創造機構」の創業・新分野進出に向けた取組等を支援する。	当年度	145,050 千円					
	前年度	161,422 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

防災産業クラスター形成加速化プロジェクト							
本県防災産業の認知度向上や市場拡大を推進し、更なる集積と拠点化を通じて、県内産業の活性化を図る。	当年度	18,365 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 51,704 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

BCP策定率向上事業							
県と連携協定を締結した民間企業の知見を活用し、県内中小企業等のBCP(事業継続計画)策定を支援することで、事業継続力の強化と県経済の活性化を図る。	当年度	1,000 千円					
	前年度	2,950 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

首都圏情報発信拠点プロモーション事業							
首都圏情報発信拠点「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」において、引き続き、新潟県の認知度向上や誘客促進等を図るため、時機に応じたプロモーションを実施する。	当年度	8,000 千円					
	前年度	8,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 妙高エリア開発を契機とした県産品販路開拓事業							
妙高エリアにおける大規模リゾート開発を契機とした県内企業によるホテルや商業施設に対する県産品導入を支援する。	当年度	17,800 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

技術振興推進事業							
県内企業の技術開発と新たな市場展開を図るため、用途開発や想定市場の設定、潜在顧客との接点づくりを支援する。	当年度	21,201 千円					
	前年度	22,317 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

DX推進総合支援体制等整備事業							
デジタル化に取り組む県内企業の裾野拡大に向け、商工団体や金融機関等との連携体制を構築するとともに、DX総合相談窓口による、デジタル導入に向けた課題整理からIT企業とのマッチングまで一貫した支援を実施する。	当年度	10,220 千円					
	前年度	14,465 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			◎

DX経営による企業価値向上プロジェクト事業							
企業経営にデジタル技術を活用し、企業価値向上に取り組む県内企業を増加させるため、「DX認定」の取得を支援するほか、DXによるビジネスモデル変革等の先進事例を創出し、取組事例の横展開を図る。	当年度	25,000 千円					
	前年度	25,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			◎
DX先端技術活用サービス等開発支援事業							
県内企業による生成AIやドローンなどの先端技術を活用した革新的な製品・サービス等の開発を支援する。	当年度	4,200 千円					
	前年度	15,514 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			◎
海外展開トライアルサポート事業							
海外展開に初めて取り組む企業等の市場調査や見本市出展等のトライアルを支援する。	当年度	3,000 千円					
	前年度	6,500 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎	○		
海外展開加速化支援事業							
県内企業による海外市場の取り込みを促進するため、海外における市場調査、販路開拓等の取組を支援する。	当年度	73,600 千円					
	前年度	83,006 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎	○		
東南アジア市場開拓支援事業							
バイヤー招聘による商談のほか、MOU締結を契機とした経済連携事業等の実施により、東南アジア市場開拓を支援する。	当年度	8,550 千円					
	前年度	8,382 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎	○		
北米市場販路開拓支援事業							
バイヤー招聘による商談、テストマーケティング等の実施により北米市場開拓を支援する。	当年度	10,900 千円					
	前年度	12,600 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎	○		
新潟県海外ビジネスサポートデスク運営事業							
県内企業等の海外展開に向けたサポートデスクを運営し、新規取組企業の発掘や関係機関との連携による共同支援を実施する。	当年度	8,000 千円					
	前年度	8,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎	○		

新 ASPAC連携・魅力発信販路開拓事業							
令和8年6月に本県で開催されるASPAC(アジア・太平洋地域会議)を契機として、国内外に対して県産品等の販路拡大を図るため、展示会・商談会を実施する。	当年度	[2月冒頭] 12,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎	○		

新 県産品輸出拡大ブランド化モデル事業							
将来的な拠点候補国であるブラジルに対し県産品の販路拡大を図るため、ブラジル新潟県人会創立70周年記念式典と併せ、展示会・商談会を実施する。	当年度	[2月冒頭] 8,600 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎	○		

新潟清酒海外展開支援事業							
新潟発の「日本酒学」の取組と連携し、新潟清酒のブランド確立と輸出拡大に向けた取組を支援する。	当年度	2,258 千円					
	前年度	2,258 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎	○		

「酒の国にいがた」ブランド構築事業							
海外での新潟清酒等のブランド構築に向けて、新潟清酒等の認知度向上や輸出拡大を促進するため、重点的にブランド構築を図る輸出国における、県酒造組合による見本市出展等を支援する。	当年度	6,696 千円					
	前年度	6,696 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎	○		

新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業							
外国人材の受入れに関する県内企業からの相談対応や専任のコーディネーターによる入国時支援等を行うサポートセンターを運営する。	当年度	15,000 千円					
	前年度	15,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎		○		

外国人材マッチング事業							
県内企業等における外国人材の受入れを促進するため、送出機関・受入支援団体と県内企業とのマッチングや、外国人材と県内企業とのマッチングを実施する。	当年度	11,340 千円					
	前年度	10,700 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎		○		

外国人材受入環境整備事業補助金							
県内企業等における外国人材の受入れと長期定着を促進するため、日本語学習をはじめ県内企業が行う外国人材の受入環境の整備を支援する。	当年度	7,500 千円					
	前年度	15,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎		○		

新 業界別外国人材活躍推進チャレンジ事業							
主に運輸業界と連携し、業界内での外国人材の受入れ機運の醸成と、人材募集から定着までの一貫したサポートを行い、外国人ドライバーのモデル事例を創出し、横展開を図る。	当年度	9,607 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎		○		

事業承継支援加速化事業							
小規模事業者等の円滑な事業承継を推進するため、事業承継計画の作成などの初期対応のほか、承継完了に向けた取組を支援する。	当年度	26,000 千円					
	前年度	26,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

事業継続力強化支援加速化事業							
自然災害等に対する県内企業の対応力向上を図るため、商工団体等と連携し、中小企業等による事業継続力強化の取組を支援する。	当年度	1,425 千円					
	前年度	1,425 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

ものづくり産地持続・強化支援事業							
地場産地の持続的発展を図るため、販路開拓・拡大や県産品の買換需要を創出する取組のほか、地場産地の生産性向上に資する取組を支援する。	当年度	32,850 千円					
	前年度	34,850 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

企業連携プロジェクト創出事業							
地場産業の受注確保に向けた中小企業グループが行う新たな販路拡大や市場調査等、需要創出につながる販路開拓の効果的な取組を支援する。	当年度	9,600 千円					
	前年度	10,600 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

ファクトリーブランド育成事業							
企業のブランド戦略の立案から商品開発、販売戦略まで一貫した取組への支援を通じて、BtoBからBtoCへの転換を促進し、県内企業の新たなブランド構築の立ち上げ等を支援する。	当年度	9,000 千円					
	前年度	9,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

伝統工芸品産業等持続・強化支援事業							
伝統工芸品産地及び小規模地場産地における加工工程の維持や技能承継のほか、販路開拓、新商品開発等の新たな需要創出に向けた取組を支援する。	当年度	10,000 千円					
	前年度	7,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

【拡】ものづくり産地連携体制構築支援事業							
エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中、県内地場産業の収益性強化を図るため、ものづくり産地が異業種や同一業種他産地と連携して取り組む高付加価値を生む商品開発や販路開拓の挑戦を支援する。	当年度	[2月冒頭] 26,660 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

県産品魅力発信プロモーション事業							
関西圏でのイベント開催等を通じて、広く県産品の魅力を発信することにより、県産品の認知度向上及び販売促進に取り組む。	当年度	6,500 千円					
	前年度	6,500 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

【新】若者・女性を対象とした繊維産業魅力発信事業							
若者や女性を主なターゲットとした東京ガールズコレクションを活用し、本県繊維産業の魅力を印象的に発信するとともに、県内企業商品の需要喚起を図る。	当年度	9,189 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

関西圏戦略的情報発信事業							
関西情報発信拠点における情報発信に加え、在阪事業者等と連携・協力したイベントの実施など関西全体に広がりを持った情報発信に取り組む。	当年度	6,964 千円					
	前年度	6,964 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎	○		

(2) 起業・創業の推進

起業チャレンジ応援事業							
県内での地域課題や社会課題の解決に資する事業を新たに立ち上げる起業家に対し、起業に必要な経費の一部を支援する。	当年度	[2月冒頭] 11,650 千円					
	前年度	12,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

U・Iターン創業応援事業							
県内での地域課題や社会課題の解決に資する事業を新たに立ち上げるU・Iターン起業家等に対し、起業に必要な経費の一部を支援する。	当年度	[2月冒頭] 9,350 千円					
	前年度	9,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

にいがたスタートアップ推進事業							
民間スタートアップ拠点や大学などの高等教育機関と連携し、成長性の高い起業家の発掘・育成を支援する。	当年度	21,468 千円					
	前年度	26,089 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

スタートアップ成長支援事業							
県内スタートアップの資金調達や経営人材獲得の機会を支援することで、成長の加速化を図るとともに、J-Startup NIIGATA選定企業とサポーター企業の協業を推進する。	当年度	30,032 千円					
	前年度	33,036 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○	◎			

新 イノベーション拠点交流促進事業							
イノベーション拠点へのコーディネーター配置を支援し、多様なプレイヤーの交流と共創を促すことで、スタートアップエコシステムの形成を推進する。	当年度	5,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

(3) 再生可能・次世代エネルギーの活用促進

再生可能エネルギー設備導入促進事業							
自家消費を目的とした再生可能エネルギーを活用した、発電・熱利用設備を導入する事業者を支援する。	当年度	30,840 千円					
	前年度	30,840 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎		○	

地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業							
県内事業者等の脱炭素分野への新規参入や再生可能エネルギーの導入促進を図るための研究開発・調査等の取組を支援する。	当年度	20,000 千円					
	前年度	20,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎		○	

洋上風力発電推進事業							
洋上風力発電事業の推進を図るための調査等を実施するほか、県内企業の風力発電産業参入を支援する。	当年度	20,365 千円					
	前年度	20,364 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎		○	

メタンハイドレート資源開発促進事業							
表層型メタンハイドレート資源開発について、県民・県内企業の理解を促進する。	当年度	3,900 千円					
	前年度	3,900 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎		○	

カーボンニュートラル事業構造転換推進事業							
本県がエネルギー産業の拠点であり続けるため、県内における水素社会の実現や、再生可能・次世代エネルギーの利活用に向けた施策に取り組む。	当年度	122,621 千円					
	前年度	119,132 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎		○	

自然エネルギーの島構想事業							
佐渡島、粟島のエネルギー供給の多様化と環境負荷の低減を図ることを目的に、自然エネルギーの島構想の普及啓発活動を行う。	当年度	7,840 千円					
	前年度	5,261 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎		○	

(4) 企業立地の促進

IT企業誘致アンバサダー事業							
県内に進出済みのIT企業経営者等を「IT企業誘致アンバサダー」として委嘱し、人的ネットワークを活かした誘致活動により、IT企業の誘致を促進する。	当年度	695 千円					
	前年度	2,195 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

未来創造産業立地促進補助金							
本県における高い付加価値と魅力ある雇用の創出に取り組む「地域経済牽引事業」の中核となる企業の新規立地や投資拡大に係る経費の一部を助成する。	当年度	520,004 千円					
	前年度	533,289 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

IT企業オフィス開設支援事業							
事業所開設に係る資材単価の高騰等の状況下において、IT関連企業の本県進出を促進するため、進出時の初期投資費用を支援する。	当年度	[2月冒頭] 120,000 千円					
	前年度	[2月冒頭] 120,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 GX関連企業等誘致促進事業							
GX関連企業の調査・選定、アプローチ、事業可能性調査支援、本県誘致まで一気通貫の誘致活動を展開し、GX産業クラスターの形成を促進する。	当年度	7,788 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

3 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

(1) 若者の県内定着とU・Iターンの促進

学生U・Iターン就業促進事業							
県外学生のU・Iターン就職を促進するため、県内企業と学生とのインターンシップ等のマッチングイベントを開催するほか、県内就職に係る情報発信、大学1、2年生向けの企業訪問等の取組を実施する。	当年度	28,206 千円					
	前年度	29,933 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

にいがた移住定住推進事業							
本県での暮らしの魅力や実現できるライフスタイル等をPRするため、移住の検討段階に応じた情報発信や移住促進イベントを実施する。	当年度	27,120 千円					
	前年度	26,460 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

Uターン促進奨学金返還支援事業							
若年層のUターンを促進するため、県外在住の本県出身者がUターンして就業した場合に、奨学金の返還を支援する。	当年度	41,966 千円					
	前年度	43,037 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 若者県内就職促進奨学金返還支援事業							
若年層のU・Iターンを含めた県内就職を促進し、人材確保を図るため、県内企業が従業員の奨学金返還をサポートする取組を支援する。 ※補助金の翌年度交付のため債務負担行為を設定	当年度	0 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

移住・就業等支援事業							
東京圏からの移住者への支援金のほか、学生の就職活動の際の交通費や大学等卒業後に本県に移住・就業する際の移転費の支給を行う市町村を支援する。	当年度	[2月冒頭] 242,882 千円					
	前年度	269,224 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

U・Iターン実現トータルサポート事業							
市町村が実施する情報発信や移住体験ツアー等の移住促進に向けた取組を総合的に支援する。	当年度	23,916 千円					
	前年度	25,193 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業							
「暮らし」と「仕事」の総合相談支援窓口として設置する「にいがた暮らし・しごと支援センター」において、移住希望者に対し、本県へのU・Iターンに向けた伴走型支援を実施する。	当年度	98,972 千円					
	前年度	98,923 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(2) 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

新 若者・女性に選ばれる魅力ある企業の創出事業							
若者・女性に選ばれる魅力ある企業を創出するため、新たに、「くるみん」の認定取得を目指す県内企業に対し、アドバイザーを派遣し、認定取得に向けた取組を促進する。	当年度	6,511 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

若年者職業能力開発事業							
若年求職者や就職氷河期世代の安定雇用を図るため、座学と企業実習を組み合わせた職業訓練(デュアルシステム)を実施する。	当年度	89,310 千円					
	前年度	150,994 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト							
現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業を支援するため、官民連携プラットフォームを形成し、対象者の掘り起こし、企業の職場環境改善支援やマッチング等を一体的に実施する。	当年度	[2月冒頭含む] 12,478 千円					
	前年度	12,527 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

障害者雇用促進プロジェクト							
障害者の雇用を促進するため、企業内の環境整備等に要する経費を助成するとともに、新規雇用や定着の支援を行うコーディネーターを派遣する。	当年度	10,439 千円					
	前年度	7,231 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

障害者雇用促進能力開発事業							
障害者の雇用を促進するため、障害者の特性に応じた職業訓練を実施するとともに、障害のある訓練生一人ひとりに合わせた就職支援を行う。	当年度	61,099 千円					
	前年度	105,832 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

再就職デジタルリスティング支援事業							
職業訓練実施施設への通所が困難な求職者や、育児や介護等で時間に制約のある求職者等の再就職を支援するため、eラーニングによりデジタル関連の資格取得を目指す職業訓練を実施する。	当年度	27,028 千円					
	前年度	15,857 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

働き方改革推進事業							
政労使が一体となった機運醸成やワーク・ライフ・バランスの推進、男性の育児休業の取得促進、多様で柔軟な働き方を実践する企業の拡大など魅力ある職場環境づくりの取組を総合的に実施する。	当年度	10,717 千円					
	前年度	13,559 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(3) 地域の産業を支える人材の確保

デジタル人材リスキリング支援事業							
非正規労働者等のスキル向上や処遇改善を支援するため、短期間でデジタル関連の基礎知識等を習得する職業訓練(リスキリングコース)を実施する。	当年度	16,917 千円					
	前年度	25,987 千円					
	重要課題との関係	I	II	III ○	IV	V	VI

成長産業及び人手不足分野の人材確保プロジェクト事業							
採用をはじめとした県内企業の人材確保に関する課題の解決を関係機関と連携して支援するとともに、首都圏において、若年層と県内企業とのマッチングイベントを開催する。	当年度	15,977 千円					
	前年度	16,998 千円					
	重要課題との関係	I	II ○	III	IV	V	VI

観光文化スポーツ部

1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

(1) 国内外に通用する魅力ある観光地づくり

新 にいがた Go To トラベル事業							
物価高騰等により低下する旅行需要の喚起を目的として、県民を対象に宿泊料金の割引支援を実施する。	当年度	[2月冒頭] 703,260 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 にいがた観光人材養成事業							
観光客の満足度向上及びリピーターの拡大のため、新たに、市町村や民間団体と連携し、ボランティアガイドやアウトドアガイド等、観光人材の質の向上を目的とした研修を実施する。	当年度	2,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 音楽フェスを活用した地域の魅力づくり事業							
若者の呼び込みや地域の賑わい創出、魅力向上を図るため、新たに、音楽フェスの誘致及び育成の推進に向け、検討会議を開催する。	当年度	6,250 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

観光地域づくり支援事業							
多様な観光ニーズに対応し、誘客を促進するため、観光関係者による地域独自の観光コンテンツ創出等の取組を支援する。	当年度	40,000 千円					
	前年度	18,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 新潟の観光・文化魅力発信事業							
県内外の若者や女性を主なターゲットとした東京ガールズコレクションを活用し、本県の魅力向上とイメージアップにつなげるため、県内の観光・文化の魅力を広く発信する。	当年度	9,027 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

拡 新潟観光ブランド形成促進事業							
本県の根源的な価値(コアバリュー)やブランドコンセプトについて、広く県民や観光関係者等の理解を進め、県全体で観光意識の醸成を図るため、新たに、コンセプトブック等の広報物の製作や関係者と連携したワークショップ等の取組を実施する。	当年度	11,000 千円					
	前年度	8,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

持続可能な観光地づくりのための観光DX推進事業							
観光施策におけるPDCAサイクルの確立を図るため、市町村や観光協会等に対し、データ分析を用いた新たな戦略立案の取組等を支援する。	当年度	5,000 千円					
	前年度	5,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

他県連携による広域周遊促進事業							
本県と他県の観光資源を組み合わせた広域周遊を促進するため、他県との連携による旅行商品の造成や情報発信に取り組む。	当年度	7,884 千円					
	前年度	10,168 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

(2) 国内観光客の誘致推進

世界遺産を核とした誘客促進事業							
世界遺産となった「佐渡島の金山」のブランド力を活用し、県全体の認知度向上と来訪者の増加を図るため、メディアを通じた県内周遊モデルコースの発信等と旅行商品の造成に取り組む。	当年度	33,540 千円					
	前年度	53,765 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

新潟美食旅(ガストロノミー)推進事業							
本県の強みである食文化による誘客を促進するため、生産者や食品製造・加工業者など食に関連する様々な主体と連携し、新潟ならではの食体験等を提供する旅行商品の造成支援に取り組む。	当年度	15,500 千円					
	前年度	15,500 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

雪育リゾート新潟促進事業							
スノーリゾートエリアへの誘客を促進するため、関連事業者等と連携し、「雪育リゾート新潟」をテーマに「こども」や「ファミリー層」をターゲットとして、メディアに向けた情報発信やイベント出展等でのプロモーションや旅行商品の造成支援に取り組む。	当年度	14,341 千円					
	前年度	14,359 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

【拡】地域の魅力を活かしたツーリズムモデル事業							
本県への来訪を促すため、市町村や観光協会が行う観光ブランドに関連させたコンテンツの磨き上げや、新たに、広域エリアでFAMツアー等を実施し、モデルコースづくり等を支援する。	当年度	9,505 千円					
	前年度	5,500 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

首都圏観光誘客強化費							
県外の主要マーケットである首都圏からの新規来訪者の獲得を図るため、メディアタイアップや首都圏イベント出展による情報発信等に取り組む。	当年度	13,582 千円					
	前年度	13,607 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

交通事業者との連携による誘客促進事業							
関西圏や中京圏からの誘客を促進するため、交通事業者等と連携した情報発信や旅行会社向け現地視察研修を通じた旅行商品の造成支援等に取り組む。	当年度	11,821 千円					
	前年度	11,821 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

(3) 外国人観光客の誘致推進

新 世界水準マウンテンリゾート圏形成総合促進事業							
マウンテンリゾートを核とした国内外旅行者の増加や地域経済の活性化を図るため、新たに、高付加価値旅行者向け観光コンテンツの造成やWebマップ情報の充実等に取り組む。	当年度	32,484 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○	◎		

新 「農業大国新潟」アグリツーリズム推進事業							
グリーンシーズンの誘客強化のため、新たに、本県の強みである農業等の体験コンテンツをインバウンドに訴求するよう充実させ、海外旅行会社の視察実施等による旅行商品化に取り組む。	当年度	15,225 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

拡 高付加価値インバウンド誘致基盤整備事業							
高付加価値旅行者の誘客に必要な受入基盤を強化するため、スルーガイドのガイディング力の一層の向上に加え、新たに、コンテンツガイド研修を実施し、質の高いサービスを提供できる人材を育成する。	当年度	12,000 千円					
	前年度	10,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

グリーンシーズン誘客強化事業							
冬季だけでなく、通年で需要喚起を図るため、本県が課題とするグリーンシーズンの誘客拡大に向けた旅行会社招請やインフルエンサー招請等のプロモーションに取り組む。	当年度	28,300 千円					
	前年度	28,300 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

スノーリゾート新潟促進事業							
スノーリゾートエリアへの来訪時期の分散を図りながら一層の誘客を促進するため、より誘客効果が見込まれるタイ等の市場での現地セミナー等に取り組む。	当年度	21,500 千円					
	前年度	31,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

(4) スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大

新 地域の核となる文化財活用モデル実証事業							
物価高騰等により所有者等が活用しに踏み切れない状況にある国指定等文化財を対象に、その継承と地域活性化を図るため、新たな活用の実証的取組を支援するモデル事業を実施する。	当年度	[2月冒頭] 30,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 国登録有形文化財磨き上げ支援事業							
文化財を核とした地域づくりや交流人口の拡大を通じて文化財の継承につなげるため、物価高騰等の影響を受けている国登録有形文化財の所有者等を対象に、今後の活用に向けた修理・受入体制整備を支援する。	当年度	[2月冒頭] 30,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

「佐渡島の金山」から始まる新潟の文化観光推進事業							
「佐渡島の金山」をはじめ、県内の文化・観光資源を周遊してもらうため、デジタルガイドブックや動画等の多言語化を進める。	当年度	13,704 千円					
	前年度	18,038 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

2 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

(1) スポーツを通じた豊かな生活の実現

拡 プロ野球公式戦観戦招待事業							
プロ野球招致のため、集客支援の取組と機運醸成イベントを開催する。加えて、物価高騰による観戦費用の負担を軽減するとともに、開催が稀な地方でのプロ野球公式戦の観戦機会を提供するため、小中学生とその保護者を対象とした県民シートを設ける。	当年度	[2月冒頭含む] 10,000 千円					
	前年度	2,600 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

社会体育施設維持修繕事業(妙高高原赤倉シャンツェの改修)							
今後、本県で開催が見込まれる国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会を見据えた施設改修を新たに行うとともに、施設の更なる活用に取り組む。	当年度	[2月冒頭] 229,986 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

にいがたスポーツタレント発掘・育成事業							
スキー競技人口の拡大と競技力の向上を図るため、小学生対象の運動能力測定会や競技体験会の実施により、有望なジュニア選手を発掘するとともに、適性のある種目で継続して育成する。	当年度	8,291 千円					
	前年度	7,961 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

アーバンスポーツ等普及促進事業							
アーバンスポーツの普及活動を持続的に行う組織づくりを促進するため、複数の競技団体が連携して実施する普及イベントの開催や、活動の収益化等に向けた組織の自走化に取り組む。	当年度	6,000 千円					
	前年度	7,188 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

拡 にいがたヘルス&スポーツマイレージ事業							
主にスポーツ実施率の低い世代(働く世代・子育て世代)を対象に、楽しみながら運動や健康づくりに取り組めるよう、スマートフォンアプリの活用を促進する。加えて、市町村等による一層の利活用を促進するため、アプリの歩数ランキング機能を改修する。	当年度	6,602 千円					
	前年度	3,302 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新潟県生涯スポーツ推進事業委託費							
スポーツに対する関心・意欲を高め生涯スポーツ社会を実現するため、広域スポーツセンターを活用した情報の収集・提供、総合型地域スポーツクラブの育成や地域スポーツ人材養成など、地域スポーツ環境の整備に取り組む。	当年度	12,561 千円					
	前年度	12,561 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

競技水準向上対策関連事業							
本県の競技水準を向上させるため、ジュニア選手の育成・強化や、国民スポーツ大会候補選手等の計画的な合宿・遠征等の強化活動を支援し、競技力強化に取り組む。	当年度	231,867 千円					
	前年度	230,533 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(2) 文化を通じた豊かな生活の実現

世界遺産「佐渡島の金山」保存活用事業							
世界遺産の適切な保存修理のため、佐渡市の関連史跡等の保存整備を支援する。また、保存活用を支える人材を育成するため、国際シンポジウムや現地学習会等を開催するほか、資産の価値・魅力を深掘りする市民参加型の研究支援事業を創設する。	当年度	94,336 千円					
	前年度	131,312 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

「新潟県文化祭 2026」開催							
県民に芸術文化の鑑賞機会と発表機会を提供するため、新潟県民会館等において、県民参加型の県主催公演や文化団体の催事等からなる新潟県文化祭を開催する。	当年度	12,239 千円					
	前年度	12,864 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

舞台芸術等鑑賞・体験事業							
県内全域で質の高い文化芸術に親しむ機会等を提供するため、次代を担うこども向けの舞台公演のほか、本県ゆかりの芸術家や県民参加による本格的なオペラ公演等を実施する。	当年度	99,523 千円					
	前年度	73,764 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

県民文化活動推進事業							
県民の文化に対する関心を高め、文化活動を活性化するため、文化団体等が実施する地域の文化資源を活かした次世代の育成を図る取組等を支援する。	当年度	19,250 千円					
	前年度	24,250 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

メディア芸術振興事業							
アニメで「選ばれる新潟」の実現に向け、県内市町村や教育機関、関連事業者等と連携し、クールジャパンEXPO in NIIGATAなどの大規模イベントの場を活用した本県のアニメ文化・産業の情報発信等を強化する。	当年度	9,839 千円					
	前年度	6,577 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

美術館・博物館賑わい空間創出事業

子育て世代の美術や歴史文化の鑑賞機会を拡大するため、近代美術館及び歴史博物館において、こどもの創作活動などに利用できるキッズスペースの充実を図るとともに、体験講座等を開催する。	当年度	4,290 千円					
	前年度	5,833 千円					
	重要課題との関係	I ○	II	III	IV	V	VI

農 林 水 産 部

1 力強い農業構造の確立と中山間地域農業の発展

(1) 経営基盤の強化

新 農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業							
米農家の生産性・収益性の向上を図りつつ、次世代にわたって他の担い手が引き受けやすく持続的な営農が可能となるよう、国費を活用した「地域単位での集約化」のほか、本県独自に「担い手への集約化」と「多用途利用米の団地化」を支援する。	当年度	[2月冒頭] 717,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○	◎			

スマート農業イノベーション推進事業							
スマート技術を活用して生産現場の課題に対応するため、先進的な知見や技術、事例を持つ企業等と連携した、新たな課題解決プロジェクトを創出する。	当年度	4,500 千円					
	前年度	4,500 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎			○

GAP実践からはじめる農業発展支援事業							
国際水準GAPの普及拡大や農業法人等の働きやすい環境づくりの取組を推進するため、実需者と連携した産地・団体や農業教育機関がGAP認証を取得する際に必要な経費を支援するとともに、導入啓発に向けた農業者への現地指導や研修会等を実施する。	当年度	10,200 千円					
	前年度	12,400 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 魅力ある農業経営体育成事業							
若者から農業を職業として選択してもらえる「魅力ある農業経営体」を育成するため、多様なスキルを持った人材の確保・育成・定着に向けた就業規則の作成や人事評価制度の導入等の取組を支援するとともに、経営発展戦略の策定・実践に資する経営者向け研修会等を実施する。	当年度	1,600 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○	◎			

(2) 中山間地域の活性化

ビレッジプラン実践事業							
地域住民が主体となった将来プランの活動の主体となる組織づくりやプランの実践に係る試行的な取組等を支援する。 また、市町村が行う地区支援のサポート体制づくりを支援する。	当年度	20,379 千円					
	前年度	20,479 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

中山間地域等直接支払交付金							
中山間地域等の多面的機能を維持・保全するため、継続的な農業生産活動を行う農業者に対して直接支払を実施する。	当年度	2,597,265 千円					
	前年度	2,578,885 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新「農業大国新潟」アグリツーリズム推進事業							
これまで国内客を中心に受け入れてきたグリーン・ツーリズム関係者などに対し、インバウンド受入に対する機運醸成を図るとともに、受入体制を強化するための実地研修を行う。	当年度	1,500 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○	◎		

2 収益性の高い魅力ある農業経営の実践

(1) 日本の食を支える生産性の高い県産穀物の安定生産・供給

非主食用米の「儲かる低コスト・多収」モデル育成事業							
担い手への農地集積の加速に伴う労力不足が懸念される中、「儲かる水田農業」の確立に向けて、非主食用米の「超省力・超低コスト・超多収」モデルの実証を行う。	当年度	13,500 千円					
	前年度	13,500 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎			○

新 麦類生産技術向上事業							
県産麦の生産拡大に向けた産地体制の強化を図るため、施肥・防除体系の構築等の取組を支援する。	当年度	[2月冒頭] 4,010 千円					
	前年度	0 円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

次世代型新潟米生産・指導体制整備事業							
気候変動に伴う異常高温等に迅速に対応するため、農業者と指導機関等がリアルタイムでクラウド上の生育情報等を共有するなど、次世代型の生産・指導体制を構築する。	当年度	9,790 千円					
	前年度	11,088 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎			○

新 高温耐性品種ラインナップ化総合対策事業							
日本一の米産地として確固たる地位を確立するため、令和10年にデビューを予定する高温耐性新品種「新潟124号」の生産現場への円滑な導入に向けた取組や高温耐性品種の安定生産・供給体制を構築する。	当年度	57,682 千円					
	前年度	0 円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新潟米ブランド強化推進事業							
「新潟米ブランド」を維持・強化するため、デジタル手法を積極的に活用し、コシヒカリ及び新之助をはじめとする新潟米の美味しさを訴求するとともに、多様な銘柄米が持つ特長や魅力を発信するプロモーションを行う。	当年度	47,000 千円					
	前年度	57,084 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 水稻極早生新品種早期市場拡大事業							
令和8年度から一般栽培される水稻極早生新品種を、多様な新潟米の新たなラインナップとして、高温耐性や極早生、適した用途など、品種が有する魅力や特長を訴求するプロモーションを行う。	当年度	20,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

米粉需要開拓事業							
県産米粉の需要拡大を図るため、幅広い事業分野や業態における活用拡大の取組を後押しするとともに、首都圏等における県産米粉の認知拡大に取り組む。	当年度	10,530 千円					
	前年度	11,208 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

(2) 消費者ニーズに的確に対応し持続的に発展する園芸産地の育成

新 園芸トップランナー育成強化事業							
本県園芸を牽引する収益性の高い企業的経営体を育成するため、園芸販売額1億円を目指す経営体の「経営計画」の作成から取組実践までを総合的に支援する。	当年度	11,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

園芸産地構造改革総合対策事業							
生産の団地化、施設の共同化、高度環境制御技術や果樹省力樹形の導入等、園芸産地の構造改革に必要な機械・施設等の整備を支援するとともに、高温等の気候変動対応や担い手の確保・育成など、構造対策と生産対策の取組を一体的に支援する。	当年度	251,071 千円					
	前年度	407,890 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎			○

園芸産地における事業継続強化対策事業							
自然災害によるハウスの損壊、停電等に備えるため、産地の事業継続計画の策定や、復旧のための協力体制の整備、被害の防止・軽減に必要な取組等を支援する。	当年度	[2月冒頭] 8,390 千円					
	前年度	[2月冒頭] 8,390 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 園芸生産持続化支援緊急対策事業							
物価高騰による農業経営への影響を緩和し、持続可能な園芸生産に向けた経営力強化を図るため、農業者に対して種苗費及び生産・販売コスト低減に向けた取組を支援する。	当年度	[2月冒頭] 182,500 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○	◎			

県産農林水産物冷凍流通対策事業							
県産農林水産物の通年での流通を実現するため、県産農林水産物を活用した冷凍品の販売促進事業を通じて市場ニーズや課題の整理を行い、出口戦略の明確化に取り組む。	当年度	2,372 千円					
	前年度	3,872 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

(3) 畜産物を安定生産する持続可能な経営体の育成

畜産担い手基盤強化促進事業							
意欲ある経営体の規模拡大等を進めるため、経営発展計画の作成や地域の課題解決に向けた地域の畜産クラスターの活動を支援する。また、酪農業の担い手を確保するため、酪農ヘルパーの人材育成等の取組支援や酪農就業希望者等を対象とした酪農体験会を開催する。	当年度	10,969 千円					
	前年度	10,969 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 牛群改良加速化支援事業							
1頭当たりの乳量を増加し生産性を向上させるため、ゲノミック検査を活用した後継牛の自家育成を支援し、牛群の高能力化の加速を図るとともに、ゲノミック検査の有効性を周知する研修会の開催を支援する。	当年度	9,100 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

特定家畜伝染病危機管理対策強化事業							
鳥インフルエンザ、豚熱等の特定家畜伝染病の発生に備え、防疫訓練や緊急消毒等を実施するとともに、地域の衛生対策強化に必要な取組を支援する。	当年度	91,490 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 114,029 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 大規模養鶏場防疫対策強化事業							
鳥インフルエンザの発生リスクが高い地域として国から指定された地域内で 100 羽以上を飼養する養鶏場等が行う鳥インフルエンザ発生予防対策を支援する。	当年度	[2月冒頭] 80,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

(4) 環境と調和した農業の展開

カーボニュートラル新潟農業事業							
脱炭素社会の実現に向けて、農業生産面における温室効果ガス削減につながる様々な取組を横展開するため、新潟版温室効果ガス削減のモデル産地を育成する。	当年度	[2月冒頭] 107,400 千円					
	前年度	[2月冒頭] 107,700 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎		○	

環境保全型農業発展支援事業							
農業生産活動による自然環境への負荷軽減を図るため、化学肥料・化学合成農薬を低減した栽培など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組を支援し、環境と調和した持続可能な農業を推進する。	当年度	205,275 千円					
	前年度	205,275 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎		○	

3 森林資源の循環利用を通じた林業の活性化と森林の多面的機能の発揮

新 次世代林業機械導入支援事業							
生産性向上や省人化に資する次世代型高性能林業機械の導入を促進するため、貸付を目的とした次世代型高性能林業機械(次世代型ハーベスタ)の整備を支援する。	当年度	[2月冒頭] 37,500 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 次世代型高性能林業機械普及促進事業							
施業規模を拡大した施業地における採算性を高めるため、新たに、次世代型高性能林業機械の普及に向けた研修会を開催する。	当年度	11,505 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

にいがた林業イノベーション推進事業							
小規模・零細な本県林業の産業構造を大規模・安定的な構造へと変革するため、森林組合の経営基盤の強化や集約化による施業規模の拡大・生産の効率化の取組を支援する。	当年度	[2月冒頭含む] 37,630 千円					
	前年度	59,156 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○		◎	

県産材輸出拡大プロジェクト推進事業							
県産材の輸出拡大に向け、輸出港へ安定的かつ効率的に丸太を供給するための新たな共同出荷体制の整備や中間土場確保に係る経費を支援する。	当年度	8,000 千円					
	前年度	8,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○	◎		

【拡】 県産集成材等供給促進事業							
県産集成材工場の整備に向け、事業主体、製品需要者及び原料供給者から構成される事業推進協議会と協働で住宅需要や原料の確保等に取り組むとともに、新たに住宅における県産集成材の利用モデルの提案や木構造設計者の育成等に取り組む。	当年度	8,000 千円					
	前年度	5,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

つなぐプロジェクト推進事業							
県産材の流通を拡大するため、森林所有者から消費者までをつなぐプロジェクトに対し、地域材のPR活動への支援や専門家の派遣等を行う。	当年度	6,501 千円					
	前年度	6,501 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○		◎	

にいがたフォレスト・ワーク支援事業							
林業就業者を確保するため、学生等若者向けの就業ガイダンス、林業体験講習等を開催するとともに、異業種から林業への参入を促進するためのOJTや、実践に向けた林業機械のレンタル等を支援し、新たな担い手の確保と定着を図る。	当年度	29,193 千円					
	前年度	28,357 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			◎

にいがた県産材の建築物支援事業							
県産材利用を促進するため、住宅の新築等を行う工務店や、教育・商業施設等を整備する事業者に対して、県産材の利用を支援する。	当年度	88,850 千円					
	前年度	81,850 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○				◎	

4 水産業の振興と水産資源の持続的な活用

【拡】 沿岸漁業担い手確保促進事業							
本県の漁業者を確保するため、漁業の仕事を学ぶ講座や漁業を体験する研修、スポットワーカーの活用に向けた実証試験等を実施する。また、県内の各地域における新規就業者の受入・育成に向けた取組や、経営の多角化を図る漁業経営体の技術習得を支援する。	当年度	2,814 千円					
	前年度	2,257 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○	◎			

新 ブルートゥーリズム創出支援事業							
グリーン期のインバウンド誘客強化に向け、モデル地域において、海業に関わる事業者や観光事業者等による「ブルートゥーリズム地域推進協議会」を設立するとともに、外国人モニターによる受入体制の検証や、インバウンドに訴求するコンテンツの充実化を図る。	当年度	[2月冒頭含む] 6,054 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○	◎		

舳いプロジェクト推進支援事業							
新潟県水産振興戦略に基づき、生産から消費までの関係者が一体となって県産水産物の付加価値向上に取り組むプロジェクトについて、県内各地区のプロジェクトチームが実践する試行的取組を支援する。	当年度	600 千円					
	前年度	1,150 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

内水面水産資源回復調査事業							
漁獲量の減少が著しい溪流魚やアユについて、資源の回復や増大を図りつつ、増殖にかかるコストの低減が可能となるよう、ふ化実態等の調査を行い、効率的かつ効果的な増殖手法の提示に繋げる。	当年度	786 千円					
	前年度	932 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

5 県産農林水産物の国内外への多様な販路開拓と魅力発信

「うまいに、まっすぐ。新潟県」ブランドイメージ構築事業							
県推進ブランド品目のブランド化を進めるため、各品目の特性に応じて、「県民みんなで盛り上げる」「おいしさを実感してもらう」「品質の高さを打ち出す」の3つの方向性の下で、県外へのPR等の取組を行い、産地「新潟」のブランドイメージ向上を図る。	当年度	62,414 千円					
	前年度	66,641 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 若年層に向けた県産農林水産物の魅力発信事業							
県内外の若者や女性を主なターゲットとした東京ガールズコレクションを活用し、県産農林水産物の魅力を発信する。	当年度	8,294 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 にいがた Go To Eat 事業							
物価高騰等の影響を受けている県民及び県内飲食店を支援するため、プレミアム付き食事券による消費拡大キャンペーンを実施する。	当年度	[2月冒頭] 2,343,750 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 世界錦鯉サミット開催推進事業							
錦鯉産業の更なる発展と健全な錦鯉文化の定着・普及を図るため、第2回目となる「世界錦鯉サミット」を本県で開催する。	当年度	20,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○	◎		

県産農林水産物輸出拡大実行プラン推進事業							
輸出専門家による伴走支援など輸出拡大を進める環境づくりや、産地「新潟」のブランド構築、他県等との広域連携による輸出ルートの構築等、県産農林水産物輸出拡大実行プランに掲げる輸出目標額の達成に向けた取組を推進する。	当年度	39,726 千円					
	前年度	70,105 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

新 県産品輸出拡大ブランド化モデル事業							
将来的な拠点候補国であるブラジルに対して、県産農林水産物のアピール及び販路拡大を図るため、ブラジル新潟県人会創立 70 周年記念式典と併せ、展示会・商談会を実施する。	当年度	[2月冒頭] 8,600 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				◎	○		

6 農林水産業を担う人材の確保・育成

新 農業経営継承円滑化支援事業							
初期投資を抑制した新規就農者確保のモデル地区を創出するため、機械・施設等の移譲意向者と就農希望者とのマッチングや円滑な経営継承に係る取組を支援する。	当年度	6,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

多様な農業人材誘致モデル事業							
新規就農者の確保及び地域計画の実現のため、半農半Xなど地域農業に多様な形で関わる人材の確保・育成に向けた体制整備や、呼込み・定着等に係る取組を支援する。	当年度	2,900 千円					
	前年度	2,900 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

にいがた農業「新3K」人づくり事業							
本県農業の次代の担い手の確保・育成を図るため、「稼げる」「カッコいい」「感動する」を「新3K」として、農業の魅力を情報発信するとともに、産地等における就農希望者の受入体制づくりの推進など、若者の就農意欲の喚起から就農・定着、経営発展まで、一貫した支援を実施する。	当年度	48,922 千円					
	前年度	50,172 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

青年就農支援事業							
市町村の地域計画等に位置付けられた新規就農者等への経営確立に向けた資金等の交付や経営発展に向けた機械の導入などを支援するとともに、市町村が行う新規就農者への技術サポートなどを支援する。	当年度	482,551 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 464,656 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

7 人と自然が共生する暮らし

野生鳥獣被害防止総合対策事業							
「野生鳥獣の管理と共生に向けた基本方針」に基づき、ゾーン別に、侵入防止対策、個体数・個体群管理、生息環境管理の3つの対策を基本に、精度の高い生息調査に基づいた農作物・人身被害の効果的な防止対策を推進する。	当年度	[2月冒頭含む] 442,921 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 437,817 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

8 本県農林水産業の飛躍につながる研究開発の推進

本県農林水産業の飛躍につながる研究開発の推進							
本県の強みである農林水産業・食品産業等において、全国に先駆けた日本初となる新潟独自モデルの創出に取り組むとともに、大学や企業等との共同研究化を進め、その後の研究開発が循環的に発展する基礎の形成に向けた試験研究を実施する。	当年度	128,893 千円					
	前年度	12,807 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

9 生産資材・物価高騰への対応

省エネルギー対応生産条件等整備事業							
電気料金・燃油価格高騰等の影響による生産コスト増加に対応するため、農林水産業者が行う省エネルギー機械・施設等の導入を支援する。	当年度	[2月冒頭] 950,000 千円					
	前年度	[2月冒頭] 668,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

飼料価格高騰緊急対策事業							
配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対して、積立金の一部を補助するとともに、飼料価格高騰の影響が特に大きく経営が逼迫している酪農家の負担を軽減するため、飼料経費の一部を支援する。	当年度	[2月冒頭] 130,400 千円					
	前年度	[9月補正] 113,276 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

漁業経営セーフティネット加入促進事業							
燃油や配合飼料の価格高騰が漁業者や養殖業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、国の支援策への加入に要する費用の一部を助成する。	当年度	[2月冒頭] 24,790 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

スルメイカ漁業収入安定緊急対策事業							
燃油価格高騰や資源管理措置の影響を受ける小型いか釣り漁業者の経営安定を図るため、漁業共済制度に新規加入する場合等の費用の一部を助成する。	当年度	[2月冒頭] 3,893 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

農 地 部

1 経営基盤の強化に資する生産基盤の整備

経営体育成基盤整備事業

農業者の所得向上に向け、担い手への農地の集積・集約化による経営規模の拡大・生産コストの低減や、ほ場整備を契機とした園芸産地の育成・拡大による経営の多角化・複合化を図るため、農地の大区画化と汎用化を推進する。	当年度	[2月冒頭含む] 22,026,252 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 19,623,634 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○	◎			

2 収益性の高い魅力ある農業生産への対応

園芸産地化モデル支援事業

ほ場整備地区における園芸導入の優良事例としてモデルとなる地区を育成するため、園芸栽培の規模拡大に必要となる機械の導入経費等を支援する。	当年度	45,000 千円					
	前年度	45,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○	◎			

3 農村地域における防災・減災対策の推進

防災重点農業用ため池緊急整備事業

災害の未然防止を図るため、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、防災重点農業用ため池の防災工事を集中的かつ計画的に推進する。	当年度	[2月冒頭含む] 1,471,262 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 1,340,196 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

地籍調査事業

リモートセンシングデータを活用した航空レーザ測量等、土地に関する諸行政の基礎的情報として重要な地籍を明確化することにより、県土の保全と有効活用を図る。	当年度	[2月冒頭含む] 494,705 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 394,808 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎				○

4 中山間地域の持続可能な農業に向けて

「**拡**」棚田県新潟 日本一の魅力満喫事業

棚田地域の交流人口拡大を通じた活性化に向けて立ち上げた「にいがた棚田フォーラム」を軸に、棚田地域振興施策を展開する。また、棚田地域における農作業体験を観光コンテンツに位置付けた外国人モニターツアーを試行し、新たな誘客モデルを探る。	当年度	6,330 千円					
	前年度	3,900 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

多面的機能支払交付金

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援する。	当年度	5,838,871 千円					
	前年度	5,838,871 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

棚田地域保全対策事業							
棚田地域の活性化を図るため、地域と企業・大学等の協働による保全活動への支援等を行う。	当年度	6,828 千円					
	前年度	6,100 千円					
	重要課題との関係	I	II ○	III	IV	V	VI

5 農業水利施設等の整備と保全管理

水利施設管理強化事業							
国営造成施設等を管理する土地改良区等に対して施設の維持管理費を補助する。また、新たに、渇水・高温による農業用水確保のため、施設を管理する市町村・土地改良区等に対して用水確保に係る経費を補助する。	当年度	964,042 千円					
	前年度	513,443 千円					
	重要課題との関係	I	II ○	III	IV	V	VI

6 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

農村地域小水力発電等導入促進事業							
再生可能エネルギーの活用を推進するため、農業水利施設における小水力発電設備の導入に必要な調査・検討を行う。	当年度	2,000 千円					
	前年度	20,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V ○	VI

土 木 部

1 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

(1) 激甚化・頻発化する自然災害から県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の推進

広域河川改修費						
被害の未然防止を図るため、計画的に河川整備を推進する。	当年度	[2月冒頭含む] 7,776,117 千円				
	前年度	[2月冒頭含む] 7,096,099 千円				
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V VI
			○			

通常砂防費						
土砂災害から人家、公共施設を守るため、砂防堰堤等の整備を推進する。	当年度	[2月冒頭含む] 2,020,720 千円				
	前年度	[2月冒頭含む] 2,369,120 千円				
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V VI
			○			

ブロック塀等安全対策支援事業						
通学路等に面する倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等について、市町村が行う撤去等補助の一部を支援する。	当年度	10,000 千円				
	前年度	10,000 千円				
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V VI
			○			

液状化被災宅地復旧支援事業						
令和6年能登半島地震により液状化被害を受けた宅地の早期復旧のため、所有者が実施する宅地の復旧について、市町村と連携して支援する。	当年度	336,000 千円				
	前年度	680,000 千円				
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V VI
			○			

(2) インフラ施設及び公共施設の安全の確保

社会資本長寿命化対策費						
橋りょう、トンネル等の定期的な点検を行い、点検結果や補修・更新内容等のデータベース化を推進する。	当年度	946,947 千円				
	前年度	946,627 千円				
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V VI
			○			

道路の適切な維持管理						
道路パトロール等により、県管理道路の異常情報を把握し、路面、側溝の修繕等を実施する。	当年度	4,103,595 千円				
	前年度	3,933,294 千円				
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V VI
			○			

(3) 安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備

きめ細かな道路整備の推進							
道路利用者の安全・安心を確保するため、各地域における県民ニーズを考慮した道路整備を実施する。	当年度	[2月冒頭含む] 8,306,447 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 9,150,416 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 原子力災害時における避難路整備費							
原子力災害時における避難路整備として、柏崎刈羽原子力発電所を中心として、6方向へ放射状に避難する経路の工事等を実施する。	当年度	[12月補正] 1,920,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 原子力災害時における避難路の除雪体制強化事業							
原子力災害時における避難路整備として、柏崎刈羽原子力発電所を中心として、6方向へ放射状に避難する経路の除雪体制の強化を行う。	当年度	765,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 国道8号(柏崎バイパス)の事業促進							
原子力災害時における避難路整備として、柏崎刈羽原子力発電所を中心として、6方向へ放射状に避難する経路のうち、国直轄事業により整備をしている国道8号柏崎バイパスについて、工期短縮に向け、整備の加速化を図る。	当年度	200,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

世界遺産を核とした観光客受入環境整備事業							
「佐渡島の金山」の世界遺産登録に伴う観光客の増加による事故発生リスクを軽減するほか、観光客のリピートにつながる地域の魅力向上を図るため、主要な観光ルートとなっている県管理道路において、注意喚起システムや高視認性区画線等を設置する。	当年度	109,000 千円					
	前年度	92,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎				○

新 大規模リゾート開発を核とした観光客受入環境整備事業							
妙高地域のリゾート開発に伴う観光客の増加による冬期のスリップ事故発生リスクの軽減を図るため、アクセスルートである県管理道路の凍結しやすい箇所等において、耐久性が高く、凍結抑制機能を備えた舗装にグレードアップを行う。	当年度	39,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○			

河川施設の機能保全の推進							
治水機能の保全・向上を図るため、河川に堆積した土砂や雑木等の除去、護岸の補修や局所的な改修等を推進する。	当年度	3,466,237 千円					
	前年度	3,143,101 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 河川伐採木を活用した生活者支援事業							
木質燃料価格の高騰による生活への影響を緩和するため、河川伐採木を生産事業者に供給することにより木質燃料の価格低減を推進する。	当年度	[2月冒頭] 116,325 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(4) 地域を支える建設産業の振興

建設業活性化支援事業							
建設企業の経営課題の解決を図るため、新技術・新工法開発等の取組に対する支援や専門家派遣による経営相談、経営革新に資するセミナーの開催等に取り組む。また、若年者の入職促進を図るため、県ポータルサイトにおいて建設業の役割や魅力の情報を発信する。	当年度	10,225 千円					
	前年度	11,412 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

建設産業バックオフィスDX推進総合支援事業							
建設産業の労働環境改善や生産性向上を図るため、企業の経営者及びDXを推進する人材に対する研修会を実施するとともに、ITスキルを用いて建設現場の技術者業務をサポートする人材の育成を支援する。	当年度	2,390 千円					
	前年度	7,802 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎				○

新 建設産業ICTファーストステップ促進事業							
物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある建設産業における生産性向上の加速化に向けて、新たに、建設現場における ICT 建機及び機器の導入や ICT 活用人材の育成に要する経費を支援する。	当年度	[2月冒頭] 96,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎				○

新 建設産業コラボレーション支援事業							
インフラ整備や除雪・災害対応で重要な役割を担う建設産業の経営基盤の強化に向け、新たに、企業が連携して行う生産性向上に向けた取組を支援する。	当年度	20,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

収益力に優れた企業の育成							
県内建設産業の経営基盤強化を図るため、県内企業への優先発注や地域保全型工事及びICT活用工事の活用、低入札対策の推進、施工時期の平準化のための債務負担行為の積極的な活用に取り組む。	当年度	ゼロ予算事業					
	前年度	ゼロ予算事業					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎				○

建設産業人材確保・育成緊急対策事業							
建設業界の担い手確保・育成のため、ICT人材の確保・育成、若年者・女性の入職促進や定着率向上に向けた研修会や現場見学会等の取組、建設業の魅力発信に関する取組等を支援する。	当年度	17,690 千円					
	前年度	17,690 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎				○

(5) 安全で快適な生活環境の保全

新 AI流入量予測システムを活用したダム発電強化事業							
近年の激甚化・頻発化する豪雨に対応するとともに、ダム水力発電による発電量を増加させるため、現行のダム AI 流入量予測システムを拡充し、気象予測を活用したダム運用の高度化を推進する。	当年度	30,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○			◎	

流域下水道事業におけるウォーターPPP導入検討事業(流域下水道事業会計)							
持続可能な流域下水道事業の運営に向け、官民が連携して維持管理と更新の一体的なマネジメントを行うウォーターPPPの導入を検討する。	当年度	40,000 千円					
	前年度	40,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

2 地域経済が元気で活力のある新潟

(1) 日本海側の国際拠点化に向けた交通ネットワークの整備

日本海東北自動車道(朝日温海道路)の整備促進							
日本海国土軸の形成を図る道路であり、県北地域の「命の道」として、国直轄事業により整備を促進する。	当年度	[2月冒頭含む] 5,133,091 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 4,268,091 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○		◎		

(2) 魅力的で持続可能な生活環境の創出に向けたまちづくり

拡 にいがた安心こむすび住宅推進事業							
空き家の子育て対応リノベーション工事を行う買取再販事業者を対象に、改修工事費等の一部を補助する。また、更なる普及を図るため、現行基準に加え、新たに、子育て性能をより強化した基準を設け、補助上限額を拡充する。	当年度	177,374 千円					
	前年度	159,224 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		◎	○				

空き家利活用支援事業							
子育て世帯や県外からの移住世帯が行う空き家の改修等を進める市町村に対し、費用の一部を支援する。	当年度	21,570 千円					
	前年度	22,705 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

空き家再生まちづくり支援事業							
地域の活性化を図るため、空き家などの既存ストックを活用したまちづくりを進める市町村に対し、費用の一部を支援する。	当年度	10,000 千円					
	前年度	10,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

公民連携による持続可能なまちづくり推進事業							
市町村が進める持続可能なまちづくりを進展させるため、民間事業者と連携して取り組む公民連携のまちづくりを支援する。	当年度	10,072 千円					
	前年度	10,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

景観・歴史まちづくり推進事業							
優れた景観・歴史資源を活かしたまちづくりを積極的に推進している地域において、景観・歴史まちづくりに資する社会資本整備を実施する。	当年度	10,800 千円					
	前年度	10,800 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

公園整備費							
人々に潤いと安らぎを与え、自然にやさしい県立都市公園の整備及び老朽化施設等の補修・更新を行う。また、県立都市公園施設の光熱水費高騰への対応として、設備の省エネ化を図るため、新潟スタジアムの大型映像装置や県立植物園の温室ボイラー等を更新する。	当年度	[2月冒頭含む] 3,170,259 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 1,483,086 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(3) 雪と共に暮らす地域づくり

克雪すまいづくり支援事業							
住宅の克雪化や屋根雪下ろしに伴う転落事故防止のための命綱固定アンカーの設置を支援する市町村に対して補助する。	当年度	49,915 千円					
	前年度	49,915 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

交 通 政 策 局

1 日本海側の国際拠点化に向けた交通ネットワークの整備

(1) 鉄道の高速ネットワークの充実

高速鉄道ネットワーク構築推進事業							
新潟地域と上越地域を結ぶ高速鉄道の実現に向けた機運醸成を図るため、シンポジウム等を通じて県民への情報発信を実施する。	当年度	8,323 千円					
	前年度	8,762 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

幹線交通活性化プロジェクト推進事業							
沿線自治体や交通事業者等と連携し、新潟地域と上越地域を結ぶ「特急しらゆき」等の幹線交通の利用を促進するための取組を実施する。	当年度	33,000 千円					
	前年度	33,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(2) 新潟空港の利便性向上と路線ネットワークの充実

国際線維持・拡大事業							
新潟空港国際線定期路線の維持・拡大及び新規定期就航を促進するため、運航経費等を支援する。	当年度	138,643 千円					
	前年度	115,292 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

新 にいがた空の魅力創出事業							
新潟空港利用者の本県認知度・旅行満足度を向上し再訪につなげるため、国内外の玄関口である新潟空港で、短時間で気軽に「新潟の食」を楽しむ体験型コンテンツを導入するための実証事業を実施する。	当年度	12,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

新 新潟空港緊急支援プロジェクト							
エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中、新潟空港における路線の課題に応じた利用促進策や新規路線誘致等に取り組むとともに、新潟空港関連事業者の経営の安定化及び収益性向上の取組を支援する。	当年度	[2月冒頭] 527,487 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

新潟空港おでかけ大作戦							
国際線の路線維持・拡大に向けたアウトバウンド需要の活性化を図るため、航空機利用に関する関心や経験に応じたプロモーション等を実施するとともに、旅行商品造成等を支援する。	当年度	34,987 千円					
	前年度	[2月冒頭] 62,062 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

国内線利用促進事業							
新潟空港国内線の利用促進を図るため、航空会社が実施する販売プロモーションや商品造成の取組等を支援する。	当年度	22,441 千円					
	前年度	[2月冒頭] 26,741 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新潟空港新規路線利用促進事業							
新潟空港を拠点に新規路線を開設したトキエアの認知度向上のための広報等を実施するとともに、着陸料等の運航経費を支援する。	当年度	53,485 千円					
	前年度	42,101 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新潟空港アクセス改善プロジェクト							
新潟空港へのアクセス改善を図り、空港利用者を増加させるため、県内観光地等への二次交通の利用促進を支援するとともに、遠隔地からの高速バスと空港リムジンバスの乗継割引等を実施する。	当年度	5,600 千円					
	前年度	6,590 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(3) 県内港の利便性向上と利用促進

県内港コンテナ貨物シェア拡大推進事業							
県内港を利用した輸出入貨物の増大を図るため、荷主企業等に対し、事業継続計画 (BCP) の観点での県内港利用に向けた支援、県が重点的に航路誘致に取り組む地域との輸出入に対する支援及び陸上輸送部分における鉄道利用等モーダルシフトへの取組に対する支援等を行う。	当年度	90,550 千円					
	前年度	94,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

クルーズ船誘致推進事業							
クルーズ船の誘致と円滑な受入れに向け、船社等に対するセールス活動を行うとともに、市町村等と連携して受入体制の整備を行う。	当年度	17,746 千円					
	前年度	14,477 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

クルーズ船誘致他港連携事業							
県内港へのクルーズ船寄港数の増加に向け、他県港湾と連携した誘致活動を展開する。	当年度	9,000 千円					
	前年度	8,900 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

県内港カーボンニュートラルポート形成推進事業							
県内港の脱炭素化を推進するため、行政機関と民間事業者で構成する「港湾脱炭素化推進協議会」の開催や、民間事業者による脱炭素化の取組を支援する。	当年度	25,431 千円					
	前年度	25,454 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
				○		◎	

(4) 港湾の機能強化・維持管理

基地港湾整備関連事業(直轄事業)							
村上市及び胎内市沖の再エネ海域利用法に基づく促進区域指定を契機に、新潟東港が基地港湾(海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾)に指定されたことに伴い、港湾施設の整備を実施する。	当年度	793,800 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 1,710,260 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
						○	

万代島にぎわいみなと創造事業							
みなと緑地PPPの活用による万代テラスのリニューアルオープンを契機とした情報発信等を行い、万代島地区の更なるにぎわい創出に取り組む。	当年度	4,293 千円					
	前年度	3,300 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

新 コンテナターミナル安定経営緊急支援事業							
物価高騰等の影響を受けている新潟東港コンテナターミナルの安定的な物流機能の確保に向けた取組を支援する。	当年度	[2月冒頭] 209,500 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
					○		

(5) 高速交通・物流ネットワークの充実

都市間高速交通ネットワーク形成検討事業							
持続可能で利便性の高い都市間高速交通ネットワークの構築に向けて、ブランディング等に取り組む。	当年度	1,806 千円					
	前年度	6,802 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

物流ネットワーク効率化支援事業							
物流の効率化に向けた中継輸送や共同配送等の取組を推進するため、荷主事業者・運送事業者間のマッチングを実施するとともに、共同事業体によるトライアル輸送を支援する。	当年度	27,780 千円					
	前年度	27,780 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

2 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

(1) 鉄道の活性化・利便性向上

並行在来線対策費							
えちごトキめき鉄道が将来にわたって安定経営できるよう鉄道施設の維持修繕費用等を支援するとともに、沿線市等と連携し利用促進に取り組む。	当年度	73,647 千円					
	前年度	72,380 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

ほくほく線鉄道安全輸送設備等整備事業							
北越急行の安定運行の確保を図るため、鉄道設備の更新・修繕費用を支援する。	当年度	67,473 千円					
	前年度	72,699 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業							
物価高騰等により大きな影響を受けているえちごトキめき鉄道の安全安心な運行に向けた取組を支援する。	当年度	[2月冒頭] 544,097 千円					
	前年度	[2月冒頭] 442,498 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 えちごトキめき鉄道株式会社貸付金							
物価高騰等により大きな影響を受けているえちごトキめき鉄道の安全安心な運行を継続するため、大規模設備更新費用への貸付を行う。	当年度	328,564 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 妙高高原駅アップデートプロジェクト							
妙高杉ノ原マウンテンリゾートの大規模開発による観光客増加を見据え、妙高市と協調し、えちごトキめき鉄道が行う妙高高原駅のリニューアル(トイレ棟を含むパブリックスペースの整備)を支援する。	当年度	16,500 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎	○			

地方鉄道活用地域活性化事業							
第三セクター地方鉄道の観光列車の魅力発信と地域資源を活用したイベント列車の運行を通じて、利用者拡大と沿線地域の活性化を図る。	当年度	6,796 千円					
	前年度	4,173 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

ローカル鉄道地域連携強化事業							
大糸線、米坂線の2路線について持続可能な方策の具体化に向けた取組を実施するとともに、県内ローカル線の活性化に向け、路線ごとの分科会で議論を進め利用促進等に資する取組を実施する。	当年度	31,200 千円					
	前年度	39,500 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 第三セクター鉄道利便性向上支援事業							
物価高騰の影響を受けている第三セクター鉄道(えちごトキめき鉄道、北越急行)に対し、利用者増加に向けた利便性向上の取組を支援する。	当年度	[2月冒頭] 290,254 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 北越急行経営改善検討調査事業							
北越急行の抜本的な経営改善を中長期的に進めていくため、増収策やコスト削減策、持続可能な経営形態のあり方等について検討調査を実施する。	当年度	42,045 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(2) 持続可能な地域公共交通の確保

地方バス路線運行維持対策費							
住民の生活交通路線として必要な乗合バス路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の運行を維持するため、事業者の運行費用を支援する。	当年度	[2月冒頭含む] 306,317 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 307,404 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

地方バス路線対策費(県単補助)							
生活交通路線として住民の生活に必要な路線を維持するため、市町村が行う生活交通確保の取組を支援する。	当年度	[2月冒頭含む] 163,657 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 164,364 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

次世代タクシー等導入促進事業							
高齢者等の交通手段確保に向けた環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入とカーボンゼロの実現に向けた県内事業者における電気自動車等の導入を支援する。	当年度	10,800 千円					
	前年度	[2月冒頭] 10,800 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

地域交通資源フル活用推進事業							
地域の実情に応じた移動手段を確保するため、市町村や交通事業者等の地域の交通資源をフル活用する取組を支援するとともに、妙高杉ノ原マウンテンリゾートの大規模開発による観光客増加を見据え、広域周遊の促進に向けたMaaS実証事業を実施する。	当年度	68,414 千円					
	前年度	68,414 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎	○			

ライドシェア導入支援事業							
県内における交通空白地等を解消するため、市町村や交通事業者等が取り組むライドシェアの導入を支援する。	当年度	10,000 千円					
	前年度	10,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 自動運転社会実装推進事業							
人口減少、ドライバー不足が進む本県において、地域公共交通の維持のため、県内における自動運転実装の横展開を目指し、先行して取組を進める市町村に対し、自動運転レベル4実証に向けた取組を支援することによりモデルを創出する。	当年度	61,300 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

運輸人材確保業務効率化推進事業							
運輸事業者等が行う人材不足に対応するための人材確保及び業務効率化の取組を支援する。	当年度	[2月冒頭] 31,000 千円					
	前年度	[2月冒頭] 47,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

(3) 離島航路・航空路の充実

小木直江津航路等活性化支援事業							
小木直江津航路の維持と利用拡大を図るため、佐渡地域への誘客促進に向けた取組を支援する。	当年度	11,000 千円					
	前年度	13,748 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

粟島航路利用促進事業							
粟島航路の維持と利用拡大を図るため、島民運賃の割引や粟島汽船が行う交流人口拡大に向けた取組を支援する。	当年度	8,500 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 6,317 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

粟島浦村交流人口拡大等支援事業							
粟島航路の利用拡大とともに、粟島浦村の活性化に向けて、粟島浦村が行う交流人口拡大等の取組を支援する。	当年度	5,693 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

粟島航路事業継続支援事業							
エネルギー価格の高騰等により大きな影響を受けている粟島汽船の安全安心な運航に向けた取組を支援する。	当年度	[2月冒頭] 500,000 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

佐渡空港改修事業							
地域航空会社トキエアの就航に向けた佐渡空港の受入環境を整備するとともに、航空法省令の改正に伴う滑走路端安全区域を新設する。	当年度	142,000 千円					
	前年度	71,000 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

教 育 委 員 会

1 一人一人の個性や能力を伸ばす教育の推進

学力向上対策費

教育支援システムの活用促進等により各教員の授業力向上を図るとともに、児童生徒の家庭学習の充実・習慣化に取り組み、学力向上の取組をさらに推進する。	当年度	34,600 千円					
	前年度	27,590 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

市町村プログラミング体験教室開催等促進事業

企業に不足しているデジタル人材を育成することを目的とし、県内中学生がデジタルの基礎となるプログラミングの必要性を学ぶため、市町村が民間企業と連携して実施するプログラミング体験教室開催事業等の支援を行う。	当年度	13,770 千円					
	前年度	20,328 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎				○

GIGAスクール運営サポート事業

ICT環境整備が進む学校の授業等におけるICT活用を推進するため、ネットワーク診断(アセスメント)及び改善を図るとともに、学習用端末の故障や通信ネットワークトラブル等発生時に速やかに対応できる体制を整備する。	当年度	[2月冒頭含む] 51,473 千円					
	前年度	[2月冒頭] 27,940 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎				○

遠隔教育推進事業

離島・中山間地域の小規模校等における教育環境の改善や教育の質の向上を図るため、従来の学校間連携型の遠隔教育に加えて、遠隔教育配信センターによる県全体の教育環境を支える拠点型の遠隔教育体制を構築する。	当年度	28,207 千円					
	前年度	55,954 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎				○

公立学校情報機器整備事業

国補正予算を財源とした新潟県公立学校情報機器整備基金を活用し、県又は市町村が行う義務教育段階の公立学校における情報機器の整備を行う。	当年度	[2月冒頭含む] 2,378,066 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 8,011,652 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 県立学校情報機器整備事業

物価高騰等の影響をより強く受ける子育て世帯の経済的負担軽減及びICTを活用した学びの推進を図るため、義務教育段階の児童生徒が使用する学習用タブレット端末の整備及び高等学校段階の生徒が使用する端末の購入費支援を行う。	当年度	[2月冒頭] 398,559 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 世界とつながる小中学生海外交流支援事業

グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、市町村が行う海外交流事業を支援し、義務教育段階の児童生徒が、現地の生活や、人との交流を体験し、多様な考え方や価値観に触れる機会を提供する。	当年度	7,500 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○		◎		

新 世界とつながる高校生海外研修事業							
国際的な視野を持って主体的に取り組む人材を育成するため、全県の高校生を対象とした海外研修を企画し、国際的な視野の獲得や異なる価値観に触れる機会を提供する。	当年度	28,700 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○		◎		

アントレプレナーシップ教育推進強化費							
本県が抱える諸問題を解決し、新たな価値を生み出し地域社会に貢献できる人材を育成するため、本県の地域資源を活用しながら、アントレプレナーシップ教育を推進する。	当年度	8,592 千円					
	前年度	9,761 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 学校給食費負担軽減支援事業							
国による「学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)」への対応として、市町村が実施する学校給食費の保護者負担軽減を支援するとともに、県立特別支援学校小学部において提供する学校給食の国基準額を超過する部分について、県費により無償化を実施する。	当年度	5,026,908 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

学校給食費負担軽減支援事業(重点支援対応)							
エネルギー価格・物価高騰等の影響により発生した県立学校の給食費の増額分を支援し、保護者の負担軽減を図る。	当年度	[2月冒頭] 24,547 千円					
	前年度	[2月冒頭] 28,841 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

拡 未来を育む地域クラブ共創プロジェクト							
地域クラブ活動において、民間企業、大学等の多様な関係団体との連携により、質の高い指導力を養成するとともに、市町村における持続可能な体制の構築を支援し、新たに、新潟県独自の「地域全体でこどもの未来を育む共創モデル」を構築する。	当年度	244,094 千円					
	前年度	211,962 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 県立高校魅力発信強化事業							
県立高校の魅力や特色を県内外の子育て世代に発信するとともに、地域産業の担い手確保に向けた進路選択の支援を行う。	当年度	[2月冒頭] 19,856 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

新 地域と世界をつなぐグローバルコモンズ整備事業							
「国際フロンティア高校(仮称)」の県立寮等を改修し、特色ある教育プログラムと一体となった教育環境の充実を図るため、グローバルコモンズ(多文化共生・地域交流拠点)として整備する。	当年度	[2月冒頭] 551,450 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

「県立高校の将来構想」推進事業							
「県立高校の将来構想」で示した3つの基本方針を踏まえ、国際教育プログラムを導入した新しい普通科系高校や、複数の専門学科を併せもつ「産業高校」、生徒一人一人の状況に合わせて学べる「セルフデザインハイスクール」など、目指す高校の姿を具現化する高校づくりを推進する。	当年度	66,792 千円					
	前年度	55,942 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI

新 教育振興基金積立金(N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想分)							
「N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想」に基づき、高校教育改革を先導するモデル校を新たに創出し、モデル校における取組や成果を他の高校へ広く普及させるため、国の補助金を財源に基金を積み立てる。	当年度	[2月冒頭含む] 289,821 千円					
	前年度	0 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI

次世代型教育推進事業							
高度化するデジタル社会やグローバル化に対応する人材を育成するため、数理データサイエンスやAIプログラミング等の次世代型教育に取り組む環境を整備する。	当年度	[2月冒頭含む] 153,072 千円					
	前年度	136,830 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI

新潟県教員の魅力発信広報活動強化事業							
教員採用選考においてより多くの出願者を確保し、教員未配置を解消するため、本県の教員の多忙化解消に向けた取組状況や特色ある教育活動等を戦略的に発信する。	当年度	10,000 千円					
	前年度	13,500 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI

2 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備

県奨学金貸付金							
経済的理由により修学が困難な者に奨学金を貸与し、教育の機会均等を図る。	当年度	151,644 千円					
	前年度	165,948 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI

拡 奨学のための給付金							
教科書費や学用品費などに充てる「奨学のための給付金」の補助対象を中所得世帯まで拡充して支給することにより、授業料以外の教育に係る経済的負担の軽減を図る。	当年度	838,948 千円					
	前年度	383,143 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI

県央地区特別支援学校(仮称)建設費							
県央地区の特別支援学校児童生徒数の増加に対応するため、燕労災病院跡地を活用して校舎等を整備する。	当年度	[2月冒頭含む] 733,148 千円					
	前年度	2,783,434 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI

特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業							
特別支援学校高等部生徒の企業就労を促進するため、県立特別支援学校に就労支援を強化する体制を整備する。	当年度	73,063 千円					
	前年度	71,865 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

小学校発達障害通級指導教室指導者等育成費							
通級指導教室を利用する通常学級の児童生徒が年々増加し、通級指導教室を設置する必要があることから、通常学級担任が通級指導教室の支援を学ぶ機会を計画的に設定することで、指導者の育成を行うとともに、通常学級担任の特別支援教育に係る資質向上を図る。	当年度	23,230 千円					
	前年度	22,520 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

高等学校インクルーシブ教育支援事業							
障害の有無や言語・文化的背景にかかわらず、すべての生徒が安心して学べるよう、多様な教育的ニーズに対応した指導支援体制の充実を図る。	当年度	4,871 千円					
	前年度	4,429 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

3 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり

重層的で切れ目ない不登校対策事業							
本県の喫緊の課題である不登校児童生徒の増加への対策として、「校内教育支援センター」を中核とした重層的な対策に取り組むとともに、幼児教育段階から高校卒業までの切れ目ない支援体制を構築する。	当年度	182,227 千円					
	前年度	175,349 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

いじめ見逃しゼロ推進費							
いじめ等の未然防止や解消に向けた実践研究や研修の開催、「いじめ見逃しゼロスクール」の推進など、学校における取組を支援するとともに、学校・家庭・地域が連携してこどもの見守り体制を構築する。	当年度	8,984 千円					
	前年度	8,951 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

児童生徒のいじめ等対策強化推進費							
学校、保護者、教育委員会が危機感を共有しながら、一体となって、いじめ防止対策の取組を進め、いじめからこどもを全力で守る体制の充実を図る。	当年度	6,572 千円					
	前年度	8,217 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

いじめ等相談体制充実費							
いじめ・不登校等に係る電話・メール・SNS(LINE)相談窓口を生徒指導課に設置し、いじめ・不登校等に悩んでいる児童生徒・保護者を早期に発見し、関係機関と連携して迅速・適切に対応する。	当年度	17,186 千円					
	前年度	23,688 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

スクールカウンセラー等活用事業							
様々な不安や悩みを抱える児童生徒を支援するため、専門性を持ったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置、派遣する。	当年度	250,260 千円					
	前年度	230,545 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

スクールロイヤー活用事業							
学校におけるいじめ等諸問題の効率的かつ早期の解決を図るため、専門知識・経験を有する弁護士を派遣する。	当年度	1,300 千円					
	前年度	1,300 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業							
教員の負担軽減を図るため、学習プリントの印刷や授業準備等、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置する市町村への支援を行う。	当年度	72,555 千円					
	前年度	61,693 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

学校運営支援員市町村支援事業							
副校長・教頭が学校マネジメントや渉外等に注力し、質の高い教育環境を作るため、学校運営に関する事務を担当する学校運営支援員の配置を支援する。	当年度	16,349 千円					
	前年度	19,982 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

統合型校務支援システム運用費							
教職員の業務負担を軽減し、校務処理業務の効率化を図るため、全県立学校において導入した統合型校務支援システムの運用管理を行う。	当年度	38,221 千円					
	前年度	38,221 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			◎				○

県立学校大規模・耐震改修費							
老朽校舎の大規模改修(非構造部材耐震化含む)、体育館の断熱・空調設置工事を行い、教育環境の維持向上・安全確保を図る。	当年度	[2月冒頭含む] 2,795,060 千円					
	前年度	[2月冒頭含む] 2,294,303 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

4 生涯学び活躍できる環境づくり

県立図書館子育て応援事業							
子育て世帯の外出応援のため、保護者が小さな子どもを連れて、ゆったりと本に親しみリフレッシュできるよう、保育サービス提供により読書を楽しむ環境を整える。	当年度	3,223 千円					
	前年度	2,797 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
		○					

生涯学習推進センター費

県民が学習成果を活用して、様々な地域課題の解決や地域の教育力向上に向けた活動に参画し、活躍できるよう、情報提供や仕組みづくりを行う。	当年度	1,985 千円					
	前年度	2,028 千円					
	重要課題との関係	I	II ○	III	IV	V	VI

警 察 本 部

1 犯罪のない安全で安心な社会の実現

街頭犯罪等抑止総合対策費							
新たに整備した防犯アプリ等を活用し、犯罪発生状況、防犯対策、特殊詐欺等の犯罪被害防止の広報を強化する。	当年度	15,564 千円					
	前年度	23,900 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				○

サイバー犯罪対策費							
サイバー犯罪の多様化・高度化・複雑化等に対応するため、対処能力を向上する。	当年度	24,668 千円					
	前年度	28,759 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

治安基盤施設の整備							
阿賀野警察署の建替に向けた用地取得を行うほか、十日町警察署、五泉警察署の建替に向けた設計や工事、治安の基盤となる警察施設の整備等を進める。	当年度	742,664 千円					
	前年度	963,040 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

2 女性・子ども・高齢者・障害者等の安全の確保

女性・子ども・高齢者を守る活動強化事業							
ストーカー・DV被害者等の安全確保を最優先に、関係機関と連携した避難措置等を講じ、被害者の保護対策を徹底する。また、スクールサポーターを配置し、学校・教育委員会等と連携してこどもの安全対策を推進する。	当年度	53,227 千円					
	前年度	50,736 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

3 交通安全対策の推進

交通事故防止対策の推進							
交通事故防止に向け、高齢者、幼児に対する交通安全教育や広報啓発活動等、各種の交通安全対策を積極的に推進するとともに、交通指導取締に必要な資器材を整備する。	当年度	25,617 千円					
	前年度	27,042 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

交通安全施設の整備							
交通事故防止に向け、視認性の高いLED式信号灯器への改良や横断歩道の補修等、交通安全施設を整備する。また、国費を活用し、原子力災害時に避難車両による渋滞や交通事故の発生を防止するなど、住民が安全かつ円滑に避難を実施するために不可欠な信号施設を整備する。	当年度	[2月冒頭含む] 2,297,451 千円					
	前年度	1,945,874 千円					
	重要課題との関係	I	II	III	IV	V	VI
			○				

